

第 1 回館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和61年3月7日(金曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1 番	神田 守隆	2 番	田沢 勝信
3 番	山中金治郎	4 番	小宮 利夫
5 番	横溝 功	6 番	生稻 隆
7 番	榎本 春光	8 番	日下 君敏
9 番	福原 勤	10 番	川名 正二
11 番	飯田 義男	12 番	石井 謀
13 番	石井 昌治	14 番	伊藤幸太郎
15 番	渡辺 昭夫	16 番	松下 正己
17 番	近藤 好雄	19 番	黒川 平治
20 番	石井 武敏	21 番	吉田勇治郎
22 番	林 豊	23 番	伊賀 多朗
24 番	流山源次郎	25 番	五十嵐 昇
26 番	石井 正	27 番	安西 益男

1 欠席議員 1名

28 番 安澤 徳順

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 川畑喜代志
経済部長 吉岡 政雄
教育委員会 高橋 弘之
教 育 委 員 会 長

助 役 小倉 澄男
市長公室長 斉藤 武男
民生部長 鈴木 力
水道課長 石井 敏夫
教育委員会 福原 修
教 育 委 員 会 長

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和61年3月7日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時03分

○議長（流山源次郎君） 本日の出席議員数 25 名、これより第 1 回市議会定例会第 2 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（流山源次郎君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の 3 月 4 日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を 20 分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて 30 分以内といたします。

これより順次発言願います。

20 番議員石井武敏君。御登壇願います。

（20 番議員石井武敏君登壇）

○20 番（石井武敏君） 私は、今回、市民から常日ごろ寄せられました要望や意見や、あるいは市民の関心がどのように今回提示されました新年度予算に反映をしているのだろうかという観点から御質問を申し上げたいと思うものであります。

まず、私の質問は、市民の関心の大変に高い、高齢者社会に対して市がどのような施策をもって対応していくかという点であります。

当市は、65 歳以上の老人が全人口の 15.47%でありまして、この数値は全国平均が約 9%でありますので、その比率から見ましても高齢化社会水準が高いということがいえるのでありまして、こうしたことから高齢化社会への対応がどうなっていくのかという市民の関心が深いものであろうというように考えられます。

そこで、ますます進んでいきます高齢化社会に対する当市の諸施策の現状と対応はまことに重要な課題であるというように思います。

これが対策につきましての質問であります。さて今後どのようにこ

これらの老人寿命が伸びていくのかということを統計表で見えますと、昭和59年度には、全国平均であります、男の平均寿命は74.54年でございます、前年に比べて0.34年伸びてきております。そして将来悪性新生物がなくなるとすると男は3.24年、女は2.43年寿命が伸びるというようにいわれておりまして、これは昭和46年の男70年、女75年に比べまして13年後の59年ですら10年の寿命が伸びたことになるわけでございます。少なくとも男性の平均寿命が80年を超えるのはすでに時間の問題であろうというように考えられております。

そして、この老人人口の増加は慢性的な病気を抱える老人が増加するという暗い問題をも含んでおります。また、これらの老人を抱える家庭介護能力は現状として底をついているような状況に見受けられます。また、健康な老人としてもあすは我が身というように内心は不安な日々を送っているのが現状ではなかろうかというように考えられます。

さらに、加えて有病あるいは介護老人の割合の高い老人人口の増加は医療費の面でも一般的な医療費をしのぐ結果となっておりまして、これらの医療費をめぐる社会的な問題も提起しております。

また、老人人口の生産年齢人口15歳から64歳、これに対する割合を見ますと、近い将来青壮年7.0人が老人1人を扶養するというような形になることがすでに予想されております。

このように高齢化社会の現状は長寿社会の到来というように歓迎するような社会でもなさそうな感じもいたします。

高齢化社会はしかし好むと好まざるとに問わずやってくるものであります。しかし、このようなマイナスイメージをプラスイメージに塗りかえる創意と工夫は高齢者のみではなくて青壮年や若少年を含むすべての年齢層が考えなければならない問題であり、行政の側からは老人福祉、老人医療の分野に限らず、都市環境、雇用、教育等々、民生行政一般に通ずる課題であるというように思うのであります。

以上のことを念頭におきまして、高齢化社会に対応する施策として、保健、教育、福祉について御質問を申し上げたいというふうに考えるものでございます。

一説には、保健に関しましては、一病息災とか多病息災とかというようにいわれますが、特に老人は何らかの病気を持っているということは常識のようでございます。老人の健康問題の特徴として疾病にかかっても自覚症状が少ないため発見が遅れがちになり、慢性の経過をたどりやすくなり、長期的な疾病に悩まされる結果に陥りやすい。この慢性疾病を最小限に押さえるためには保健活動に期待をするところのものでありますが、なお高齢化社会に向かって手を打つものとしては、まず健康づくりが最も重要な問題であろうというように私も考えますし、これに関する市民の関心も非常に大でございます。

そこで、質問ですが、保健推進員の設置と充実につきまして現状はどのようになっていますか。また、栄養指導員の配置を含めまして、老人世帯の住民の健康づくりの意識を高揚していくべきものと思いますが、この点に関する当局のお考えをお聞かせ願いたいというように考えるものであります。

次に、社会教育の立場からであります。自立を目指す高齢者の対応ということで御質問するわけですが、高齢者社会を支えるものは若い世代の理解と協力が大前提であります。老人は社会的経験から身につけた知識と技能を若い世代に伝承することに生きがいを見出し、社会的な評価を期待しているものであります。そして、これが成就したときには老人の自立性が生み出されるものであるというように考えます。

そこで、質問であります。行政がリードをしまして老若交流の場をつくりまして、経験の豊かな高齢者が講師となり、実践的な研修や講座を開いたらよいと思うのであります。この講座を職業別にしたり、あるいは地域の産業別にしたり、趣味別にしたり、また古くから館山に伝わる伝統的な技術を伝承していけばよいというように思うのですが、この点に関しましていかが考えますか、お答え願いたいというように考えます。

次に、在宅福祉という視点に立ちまして、一人暮らしの老人のために低廉な部屋代の老人用のアパートはできないかという問題であります。また、これは仮称であります。老人共栄の家というような、つまり小規模の共同住宅のような施設はできないかという質問であります。

このようにすれば、老人の在宅福祉の柱でありますホームヘルパーやボランティアの援助も大変しやすくなりますし、老人も孤独な日々を送らずに生活ができるのではないかというように思うのですが、こうした施策につきまして当局のお考えをお伺いしたいと思うものであります。

次に、若潮マラソンの公認コースについての質問であります。

この件に関しましては、私が当局にお尋ねをしました昭和56年の12月の本会議でございますが、そのときの私の質問の議事録を見てみますと、次のようになっております。ちょっと引用させていただきますが、「次に、館山若潮マラソンについてであります。新年度は第2回を迎えるわけです。第1回大会の成功を基礎にしましてますますこの事業の発展を願うものであります。自然環境に恵まれた風光明媚なこのコースに集まってくる人たちも年々多くなってくると思います。今後このコースを魅力あるものにするためにも、また実質的に体育の向上に役立つ行事にするためにも公認記録のとれる大会に昇格をさせたらどうかと思いますが、この点に関する当局の御所見を承りたいと思うものであります。」というように私が発言をしたのであります。

この提案は、ある市内のスポーツ愛好家から私に寄せられた意見を私が提案したものでございましたが、これに対しての答弁は次のようでした。「質問の館山若潮マラソンについてであります。昨年度は20km及び10kmのコースで実施をいたしました。本年度は20km及び10kmのコースにして実施をする計画でございます。なお、公認コースにつきましては、距離に伴う地形や折り返し点や交通状況等を考慮しなければなりませんので、今後検討をしたいと思っております。」というように答弁をされております。

さて、本年度の市長の方針の中には、若潮マラソンを公認コースにという方向が明示されておりますので、56年に答弁がありました距離に伴う地形や折り返し点や交通状況等についてその後御検討がなされ、今回の運びとなったのだらうというように私は考えますが、その間の経過を御説明願いたいというように思います。

また、特に問題となった点につきまして、さらに説明を加えていただきたいというように考えますので、よろしく願います。

次に、図書館の増築についてであります、今回の市長の方針の中に「本年度は図書館書庫を増築し、読書需要に対応するよう蔵書の充実を図るとともに移動図書館を引き続いて実施する等利用しやすい図書館を目指してまいります。」というふうにあります。

さて、この図書館の増築についてであります、これも昭和56年12月の本会議で私は次のように御要望申し上げております。その当時の議事録をちょっと引用させていただきたいと思いますが、そのときの教育長は安田教育長でございまして、図書館を増築する必要があるというような私の意見に対しまして次のように答えております。

「図書館の増築と今後の運営について計画を明示していただきたいという質問に対してお答えいたします。まず、図書館の増築についてですが、ただいま館山市の図書館はどうあるべきかという視点から施設整備、図書の実、活用方法について将来構想を館山市図書館協議会に諮問しております。この答申を待って対処していきたいというように考えております。次に、運営については、御指摘のとおり図書館が一部の研究者や学生のための施設であってはならないわけで、現在、市民の皆さんに広く利用していただくために児童図書の充実、遠距離利用者のための配本車の巡回、身障者のための郵便貸し出しや視力障害者のための対面朗読などを実施しております。今後の活動についてもさらに創意工夫をこらしながら一層の努力を重ねて市民の皆さんに満足していただける図書館にしていきたいと存じます。」、これが当時の教育長の答弁でござい。ます。こういうように、図書館についても検討がなされてきたというように私は考えます。

当時の図書館のあり方の問題点として、さらにその当時の教育長はこういうように言っておりますが、「専門家に見てもらったわけですし、話も聞いたわけですからけれども、図書館の運営が遅れているというところとちょっと語弊がありますけれども、今の図書館のあり方はむしろあそこの場所で、図書館で本を読むという形から、本を借りて家庭で読むという形に図書館のあり方が大きく変わってきているようです。それから、もう1つは図書館というのは、基準としては、図書館の利用というのは1.5%以内の人しか利用できないというわけです。せめてあっても2%以

内、以上の遠い人は借りにこない。ですから、その人たちに対する手だてをして、分館をつくるとか、停本所をつくるとか、これは今もやっておりますけれども、巡回車によって配本するというようなことも充実していかなければならない、こういう点が専門家によって大きく指摘をされているようでございます。」というように述べているわけでございます。

この点に関しまして、本年度いよいよ増築がなされようというように出てきておりますので、この際私は、これがどのような規模で増築されるのか、また、運営上に関しましてどのように改善されていくのか、その改善点につきましてお答えを願いたいというように考えるものでございます。

最後に、市の公文書の保存についてでございますが、現在、市の公文書は後代に歴史文献として残るということを考えまして、計画的に現公文書の保存を明確化すべきであるというように私は考えるものであります。

現在、公文書として用いられているのは、紙質としては酸性紙の紙質であります。これは25年から50年間でぼろぼろになってくるわけでございまして、こうしたことを考えて、これを永久化するために中性紙の使用による保存を図ったらどうかというように考えます。

御承知のように、公文書には、期限がきて始末をしてしまう必要のものもありますし、また、永久的な保存が必要なものもあります。この永久保存が必要な公文書について、市の歴史を保存するという意味合いからこうした施策が望ましいというように思うのですが、この点につきまして当局の御見解を伺いたいというように考えます。

以上、6点にわたりまして、御質問申し上げますが、いずれも常日ごろから市民から寄せられました意見や要望や関心事をまとめまして今回質問として取り上げたわけでございますので、前向きの御答弁を期待するものであります。御答弁によりましてまた再質問させていただきたいというように考えます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、高齢者に関する保健指導員の設置と充実について、また、栄養指導員の配置を含めて老人世帯の健康づくりの意識の高揚についての御質問でございますが、当市におきましては、著しい高齢化社会の到来を踏まえてボランティア組織、母子保健推進員及び栄養改善推進員を昭和59年3月発展的に解消し、新たに老人保健事業を加えた館山市保健推進員を昭和59年4月発足させまして、乳幼児から高齢者に至るまでの生涯にわたる一貫した健康づくり等、保健事業を総合的に推進しているところでございます。

発足当初106名、60年度112名、61年度には150名に増員をいたしまして、保健推進活動を地区のかなめとして行政と住民のパイプ役としてきめ細かい活動をお願いいたしているところでございます。

次に、老人世帯の健康づくり意識の高揚についてでございますが、市民の総合的な健康づくりを進めるためには、市民個々が健康づくりに対する正しい認識と理解を持ち、みずから実践することを基本とし、市民のライフステージに応じた政策を実施しているところでございます。

ちなみに、61年度事業計画では、健康教育の充実、保健婦等の訪問活動を積極的に行い、自分の健康は自分で守るという意識から自分の健康は自分でつくるという意識改革を目指し、健康づくり思想の普及、啓蒙に努めているところでございます。

また、現在、保健推進員による65歳以上の住民、8724名を対象に老人家庭訪問を実施し、健康チェック、介護者の有無、趣味等を調査し、今後の指針といたしたいと考えております。

保健衛生業務の充実は、市民が健康で明るい日常生活を営むため欠かすことのできない重要な政策でございますので、高齢化社会総合対策推進本部において全庁的に市民の総合的な健康づくりを積極的に推進してまいる所存でございます。

次に、第2点、行政がリードして「老若交流の場づくり」についてどう思うかということでございますが、高齢者の持つ知識や技能の活用と世代間交流につきましては、生涯学習の場であるコミュニティセンターを核といたしまして、中央公民館、地区公民館の事業として各種講座、教室などで高齢者の方たちの知識、技能を活用すべく実施しております。

そのほか、地域に伝わる古い技法を用いた幾つかのサークルを生み、3月1日、2日にコミュニティセンターで行われたサークルフェスティバルで公開され、多くの方たちが参加をいたしました。

また、古くから伝わる郷土芸能の伝承につきましても、市内7カ所に後継者育成のための助成を行っております。

なお、世代間交流につきましても、今まで述べました講座、教室、郷土芸能継承など、各地区館で行っております運動会等で老若交流を行い、コミュニケーションを図っております。

市におきましても、高齢化社会総合対策推進本部におきまして、細部にわたり検討し、施策も全庁的取り組みを行うよう考えております。

次に、第3点、老人用のアパートや共同住宅のような施設をつくって在宅福祉を推進したらどうかという御質問でございますが、高齢化社会の推進に伴いまして将来御質問にありますような老人用住宅が必要になってくることは十分考えられることでございますが、現時点におきましては現在行っておりますホームヘルプサービスの充実及びボランティア活動を初めとした地域ぐるみ福祉を積極的に推進すること等により、在宅福祉の充実を図ってまいりたいと考えます。

次に、第4点、若潮マラソンの公認コースにつきましては、教育長より御答弁申し上げます。

第5点、図書館の増築についてでございますが、61年度予算計上いたしました増築等につきましては、書庫及び建物外壁補修、児童室冷房設備の設置であります。

書庫は床面積167㎡、約50坪であり、6万2000冊の図書が収納できます移動式書架を設置する計画であります。

児童室に冷房設備を施し、現在の閲覧室も書庫完成後はいま少し広くスペースをとることも可能となり、現在書庫であります2階部分78.82㎡、約24坪も閲覧室用に設計されておりますので、閲覧室として整備をし明るい静かな環境の中での利用を進めてまいりたいと思います。

また、蔵書数も年次計画により予算措置を行い、10万冊を目途に整備を進めるとともに、60年度購入の移動図書館車による地域39カ所の駐車場を設け、貸し出しを行っております。ここ数年の館外貸し出し

も3倍もの伸びを示しております。

昭和59年3月29日、館山市図書館協議会の提言を実現すべく、利用しやすい図書館を目指して改善を進めてまいりたいと考えます。

次に、第6点、公文書の保存についてでございますが、公文書につきましては、保存年限別及び年度別に編集し、庁舎内地下書庫に各課ごとに区分して保存しております。

紙質につきましては、御指摘のとおり中性紙が酸性紙よりも保存性に優れておりますが、現在のところ中性紙の製造量は少なく、市場にもあまり出回っていないのが現状であります。しかしながら、将来的にはかなりの比率で中性紙が市場に普及するものと予想されますので、中性紙の使用も含めまして公文書の保存につきましては十分意を用いてまいりたいと存じます。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 第4点の若潮マラソンの公認コースにつきましてでございますが、56年度第2回当時、房南中を会場とする20キロ周回コースは実質距離に若干の誤差があり、さらに25キロコースは他の大会に例がないこと等により、スタート、折り返し地点及び会場等種々検討を加えてまいりました。

その後、回を重ね、第5回大会より参加者及び競技関係者の中よりフルマラソンの要望があり、館山警察署及び関係機関の御理解も得られ、本年初めてフルマラソンに踏み切りましたところ、参加者も多く大変好評でありました。青い海と花いっぱいのはコースは観光館山を紹介するイベントとして定着することでありましょう。

これらを踏まえて、来春の第7回大会は日本陸上競技連盟の公認コースとして格づけするため、現在、千葉陸上競技協会の指導を得ながら、公認手続きを進めておる次第でございます。

以上でございます。

○20番(石井武敏君) ただいま市長及び教育長からお答えをいただきまして、おおむね了承するものでありますが、なお、細部にわたりまして何点か再質問申し上げたいというように考えます。

まず、高齢化社会への対応であります、こうした問題は全国的な問題でありますし、すでに国や県等もこの対応を考えて進められているのが現状であろうというように考えます。

私の手元にございます県の資料によりますと、県の社会部はすでに21世紀を展望した高齢者施策総合推進計画というのをまとめまして、これは人生80年代への対応を盛り込んだ長期計画でございます。この計画の柱になっているのを見ますと、1がまず日常生活の安全確保、2として健康の維持、増進、3、生活安定のための所得確保、雇用の拡大、4、福祉の増進、5、生活の充実というように5つの柱から成って計画を進めております。今年度もこの計画の中の新しい事業として185事業というようにいわれております。

これが私の手元にある資料でございますが、こうした県や国の対応と十分これに沿って、またそれに先んじてぜひやっていただきたいというように考えるわけでございます。

先ほども申し上げましたように、当市におきましては、全国的に見まして、昭和75年に15%老人人口がくるであろうと、すでに当市は現状で15.48%になっているわけでございますので、そうした意味合いからしても、ひとつ積極的に取り組んでいただきたいというように考える次第でございます。

再質問でございますが、ただいま御答弁にありました第1点につきまして、市長の御答弁は今まであった制度を発展的に解消して、これを一本化した、すなわち母子保健委員制度、栄養改良委員制度ですか、これらを含めまして今回——御答弁によりますと、昭和59年4月から保健推進員を設置したというように御答弁がありました。これは対象になる老人が非常に多いのでこうしたきめ細かい福祉が必要な場合はどうしても人員的にもそれに対応する推進員がふえなければいけないというように考えます。これは発展的に解消して一本にまとめておりますが、三者にまとめたといいますが、推進員の数としてはどういう推移をしてきたのか説明を加えてもらいたいと思います。

それから、現在、老人人口であります8000人余りの老人に対する調査をやられていくということで聞いておりますが、これに対して、ど

のような形で調査をやっていくのかお聞きします。

と言いますのは、今まで館山市で行った調査というのは、大規模な8000人余りを対象とするような調査というのはなかったわけなので、非常に老人の調査、アンケート、希望、要望を汲み取っていくということに関しまして大事な施策であるというように私は考えますが、こうした調査があるということを聞いておりますので、この調査に関しましてそのやり方、方法等を説明願いたい。

まず、この2点をひとつ御説明願いたいというように考えます。

○民生部長（鈴木 力君） お答えを申し上げます。

第1点の、従来の母子保健推進員、それから栄養改善推進員、この推進員につきましては、発展的な解消を図りまして、さらに老人保健法に基づきます40歳以上の方々に対する各種の保健業務、これを推進するために一本化したわけでございますが、その保健推進員さんの人数の推移でございますけれども、一本化する前には母子保健推進制度の中で推進員として59名おりました。なお、栄養改善推進員におきましては、67名でございまして、この中には双方兼務しているという形の方が23名おりましたので、合計いたしまして実人員で103名ということでございました。これは新しく一本化した保健推進員としてお願いしたわけでございますが、112名に現在なっております、先ほど市長からお答え申し上げましたとおり、さらに61年度におきましては150名に増員を考えている次第でございます。

それから、第2点目の老人世帯の調査でございますけれども、これは老人のいわゆる健康づくりという重要なことでございますので、この面につきましてぜひとも充実をさせたい、こういう前提に立ちましてこの調査を行っておるわけでございまして、その内容といたしましては、全保健推進員さんによりまして、調査をお願いしておるわけでございますが、全部で65歳以上の老人が8724名おしまして、これらの方々をそれぞれの地区ごとに調査をいたしておるわけでございます。高齢者の健康のチェックの把握、それから対人保健サービスの基礎調査ということでございますが、調査だけでなく、やはり老人の方々との接触をいたしまして、その中でのやはり1つの生活指導、こういったものも兼ね備

えましての調査でございます。

内容といたしましては、保健推進員さんによりましての観察判断という立場で、その老人が元気でいらっしゃるか、あるいはまたねたきり状態でおられるか、あるいは体の麻痺があるとか、そういう状態についての調べでございます。また、そのお年寄りがどういう——例えば衣服がさっぱりしたものを着ているとか、あるいは身なりを構わないとか、そういう面でございます。それから、なおお年寄りの家族からもしろいろ病気の場合には介護者がいらっしゃるか、あるいはその介護が適切かどうか、こういう面。それから、また病気の場合にはかかりつけのお医者さんはどういう方が当たっているのか。それから、なおそのお年寄りは何を趣味としていらっしゃるのか。そういう多面にわたりましたの調査をいたすことにいたしまして、現在調査中でございます。

○20番(石井武敏君) 老人の方々8724名ですか、これは調査する側としては何人の人が調査に当たっているのでしょうか、御質問申し上げます。

それから、先ほど市長答弁にありました老人アパートにつきましてでございますが、これにつきまして市長答弁には、将来的には必要になってくることは十分考えられるが、現時点においてはホームヘルパーを充実したり、ボランティア活動や地域ぐるみの福祉を推進していった在宅福祉の充実を図りたいというような概略御答弁だったように承るわけでございます。

館山市の総合計画の中にもありますが、今後市営住宅のアパートの建てかえ等が載ってきております。例えば、大賀とか、笠名とかを高層化していこうという構想がございます。そこで、御質問でございますが、こうした建てかえや高層化を契機にして老人が住みやすい、老人向きの住宅をその中に組み入れてはどうかというように考えますが、その件に関する御所見を承っておきたいというように考えます。

○民生部長(鈴木 力君) 現在、行っております老人世帯の調査につきましては、112名の全保健推進員の方々によりましての調査をお願いしているところでございます。

○経済部長(吉岡政雄君) 市営住宅に老人世帯向けの建物ができない

かということでございますが、現在、市営住宅におきましても老人世帯向けの建物ではございませんが、公営住宅法に基づきまして一般住宅の入居基準が女性の方で50歳以上の方、また男性では60歳以上の方々ですと単身者扱いということで、床面積が29平米程度の一般住宅に入居ができることになっております。

現在、大賀住宅で3戸にこのような扱いで入居なされておりますが、29平米程度の戸数は現在、大賀に61戸、笠名に30戸程度ございますが、今後、木造住宅を中層住宅に建てかえていく中で、一般住宅の1階部分に老人向けの住宅もあわせ考えて検討してまいりたい、このように考えております。

○20番（石井武敏君） ただいまの御答弁の中で、今後大賀、笠名市営住宅を建てかえ、高層化する際に、1階部分を老人向き住宅にしていくということを含めて考えてまいりたいという答弁がありましたので了承いたします。ぜひ、そういった点で検討をしていただきたいというように御要望申し上げます。

質問を進めたいと思います。

次に、高齢者が講師になっている、いわゆる教室、講座でございますが、現在、何講座あって、どんな講座が開かれているか、短い答弁でいいですから、概略でいいですから、お答え願いたいと思います。

といいますのは、私は、館山市内に有能な高齢者、例えば画家であるとか、作曲家であるとか、あるいはその他、非常にそういう人たちの講座を設けたら非常にプラスになるんじゃないかという人たちをたまたま見受けることがあるんですが、そういう人たちが移住をしてきてもなかなか掌握ができないんじゃないか、気づかずにいる例が多いんじゃないか。古くから館山市に在住している人たちは皆知っていますが、こうした有能な高齢者が移住してきた場合、こういう場合どういうふうにして掌握して、ピックアップしていくのかなと考えるわけですが、この点どういうふうになさっているか、現況をお答え願いたいというように考えます。

○教育長（福原 修君） お答えをいたします。

こういう講座は、主として中央公民館並びに地区公民館といっております。

ますが、中央公民館で行っております講座は大体9月から始まります前期の講座、それから1月から始まります後期の講座と分かれておりまして、前期の講座は大体今年度は14、後期が12講座もっております。主として紙細工とか、ちぎり絵、書道、大極拳、日本舞踊、社交ダンス、こういうものでございます。後期の方は、七宝焼、中華料理、編み物、生け花、水墨画、天文、短歌、こういうような講座がございます。

地区公民館におきましては、極めて特色のあるものを行っております。水墨画、竹細工の教室とか、あるいは正月用お飾り教室、それからたこづくり教室、こういうふうに極めてその地区の高齢者で特殊技能を持っていられる方々を講師としてお迎えいたしまして、そして御指導いただいている次第でございます。

そのほか、各神社等がございますか。舞とか、洲崎神社にございます洲崎おどり、あるいは獅子かぐら等、その土地の高齢者でこういう技能を持っていられる方の御指導を若い人たちがいただいております。

それから、このように有能な高齢者でそういう特殊技能を持っていられる方をどのようにピックアップするのかという御質問でございますけれども、実はこの点私たちも非常に苦慮している次第でございます。できるだけ絶えずそのような方おありになった場合、研究いたしまして、あるいはいろいろと土地の人々にいろいろお聞しまして、御紹介願っておりますけれども、市では館山市文化団体連絡協会という団体がございまして、大体文化関係の指導者はこの協会の方に属していられる、例えば美術だと美術協会とか、あるいは書道協会とか、短歌協会とか俳句の協会とか、いろいろとございますので、そういうような文化団体、協会通じまして講師の派遣もお願いいたしておる、このようになっておるわけでございます。

以上でございます。

○20番（石井武敏君） 質問を進めます。

若潮マラソンコースにつきまして、公認コースにつきまして御質問いたしますが、これは来春第7回大会には日本陸上連盟ですか、その公認コースを認定を受けたいという答弁がありました。これは公認料とか、あるいは公認するための諸経費等々、どの程度かかるものでしょうか。

また、公認を受けるためにいろいろとどういうふうにするのか、やり方ですね、この際お答え願いたいというように考えます。

○教育長（福原 修君） 公認を受けるためには、公認をする団体は日本陸上競技連盟と申します。そこにいろいろな申請書を出すわけですが、その間に入りましていろいろと御協力をしてもらうのが千葉の陸上競技協会でございます。したがって、私たちは千葉の陸上競技協会にお願いをいたしまして、そのあっせんで日本陸上競技連盟にお願いをする次第でございます。

これを申請する場合の書類といたしましては、コースの認定申請書、それからコースの案内図——大体5万分の1だそうでございます——それから実測の平面図——5千分の1から3万分の1の縮尺による平面図でございます——それから主要地点のポイント、全コースの高低測量図、コース実測報告書等、これらを用意いたします。そして、日本陸上競技連盟検定委員派遣依頼書というものをつくりまして、検定の依頼をするわけでございます。大体申請をしますと、2ヵ月ぐらいで認可されるということでございます。

それに要する費用でございますけれども、予算として60万円予定をいたしております。この検定委員の旅費、あるいは実測役員関係の謝礼、消耗品、食糧費、それから手数料——これは認定手数料でございますが、15万円、等々あわせまして60万円でございます。

以上でございます。

○20番（石井武敏君） 大体、予算的には概略つかめました。

今、教育長の御答弁でいきますと、案内図をつくったり、実測をしたり、平面図をつくったり、平面図も5千分の1から3万分の1ですか、非常に専門的な図面のように承りますが、実測して平面図をつくるのはどこかの会社に委託をなさってつくるのか、どうやってつくられるのか、その辺をはっきりしてもらいたいというように考えます。

○教育長（福原 修君） どのように実測するかどうか、まだ検討いたしておりません。しかしながら、私たちの素人考えですと、相当専門的な知識を必要とする測量でございますので、十分検討いたしましてどなたにお願いするか決めたい、このように考えております。

○20番(石井武敏君) 質問を進めます。

図書館につきまして、今回、増築されてスペースも広くなるんですが、閲覧室のスペースとしてはどのくらいのスペースが实际的に閲覧場所として広がっていくんでしょうか。だんだん図書館を利用する人口数を見てもふえていくんじゃないかというように考えますので、質問いたします。

それから、先ほど御答弁にありました移動式の書架につきまして、わかりにくいのもうちょっとははっきり答えをいただきたいというように考えます。

○教育長(福原 修君) 現在のところ、書庫が新しくできますと——現在、2階のところが書庫になっておりまして、それを一部整理いたしまして、そしてその本を新しい書庫に移しますので、大体——まだはっきりしていませんが、30㎡くらいかなというふうな考え方を持っております。

それから、移動書架につきましては、レールがございまして、そして手で何冊という大きな書架が動くようになっているわけでございます。そうしますと、書架の距離が非常に狭まりますものですから、蔵書量がふえる、こういうような利点がございます。

以上でございます。

○20番(石井武敏君) おおむね了承いたしました。

最後の公文書の保存につきましては、今後の問題としてひとつ検討を重ねていただきたいことを御要望いたしまして、私の質問をこれで終わります。

○議長(流山源次郎君) 以上で20番議員君の質問を終わります。

次、7番議員榎本春光君。御登壇願います。

(7番議員榎本春光君登壇)

○7番(榎本春光君) 私は、本定例会におきまして所属しております会派、民主クラブを代表いたしまして、すでに通告してございます次の5項の問題につきまして、市長さんのお考えをお聞かせいただきたく質問を申し上げます。

1、経済施策について、2、学校教育について、3、国民健康保険会

計について、4、県道高津館山線の整備について、5、模写電送装置の設置について、以上の5点であります。

まず、第1点の経済施策の問題でございますが、御承知のように現在我が国経済の外需依存型は円高傾向により輸出関連産業の不振をもとに次第に減速経済へとその深みを増しつつあります。政府は、急速経済政策の転換を図るべく立案中であると新聞は報じておりますが、当館山市内の現状を見ますに、円高影響による不況はもちろん、いろいろな形であらわれておりますが、それ以前の問題として行政施策の遅れを感じるような経済的衰微ではないでしょうか。

私の所属会派の同僚議員がしばしば通告質問において産業重視への提言をいたしておりますが、市長さんの御答弁はいつも産業重視をしている旨の御回答でありましたが、果たしてそのような結果の状況でありましょうか。

一例を挙げますと、半澤市長さんが市長に就任された昭和56年度当初予算額45億3168万円に対し、産業関連費は3億4918万8000円計上されておりました。昭和61年度予算額の伸長率は208.03%、産業関連費は218.13%の伸長率でわずかながら産業重視ということもうかがわれますが、その内容は多額の人件費を含んでおり、実質的には産業重視とは言いきれません。予算額の52.4%の市税を負担する市民のサイドに立つ産業振興型の予算でありましょうか。

ここ何年来、施政方針には4大施策を掲げておられますが、当市の財政構造からいってこれを遂行することは相当の無理があるのではないのでしょうか。予算案にしても、新長期計画にしても、総花的な感がいたします。現状に即応する意味での産業重視とは思われないのであります。

今の館山市圏の経済は極めて低迷している状況であります。農業、水産業、商工業、いずれも以前よりよくなっているものではありません。市内のある商店主などは今夏の観光客のいかによっては半数以上の商店は危機に陥るのではないかとさえ言っております。実にゆゆしい時代であります。

例年的に補助事業中心の産業予算編成を転換し、財政支出には大きな経済的波及効果のあるものを選び、市内経済の活性化が図られるような

予算編成こそが産業重視の施策ではないでしょうか。この点について市長さんの御所見を承りたいと存じます。

次に、第2点の学校教育についてであります。特にいじめの問題であります。

小、中学生のいじめのことが社会問題化し、連日のようにマスコミで報道され、1日おきに次々と首つり自殺する事件が起きました。千葉県でも四街道市でけんかの仲直りのためと言い、小学生が校舎4階から飛び降りるという不可解な事件が起きております。この一連の現象は、すでに対症療法だけでは救うことのできない危機感を先生や学校、教育関係者は持っていて、その対策に全神経をとがらせていると思います。

私たちの世代は、教育勅語で規範を示され、さらに修身で嫌というほど倫理をたたき込まれた時代でもいじめやけんかが絶えなかったのがありますが、割合にからっとした陽性型であったと思います。現今のいじめは陰湿化して、その陰惨ないじめが継続することにより生き地獄という悲痛な叫びとなり、自殺に追いやったのではないかと思料いたします。

中野富士見中の事件は、学校側の無気力と怠慢を物語るものであって、葬式ごっこにクラス担任の教師が3人も加わり、しかも事件が発覚しそうになると、なかったことにしてくれと頼み込む卑劣な熟年教師の存在は前代未聞であります。本来ならば、いじめの横行に対し毅然たる態度で臨む教師像でなければなりません。

文部省は、異例の聴取を行い、中野区教育委員会側は問題点として、1、何人かの教師に教育者としての資質と自覚に欠ける点があった、2、全教職員による組織的取り組みが不十分だった、3、学校と家庭の連携が十分でなかったことを挙げております。

文部大臣は、区教育委員会は何人かの先生に問題があったと報告していると指摘、ここに自殺事件の責任の所在があることははっきりしており、任命権者が適正な措置をとることが教育への信頼を回復することにつながると述べ、任命権者の責任を明確にしております。

本市でも、このような問題が潜在していないとは言いきれず、また保身にきゅうきゅうとしている教師がないとは断言できないと思います。

私は、この問題を1つの契機として、自殺に迫りやる芽を速やかに摘

み取り、本市からこのような事件を出さないように任命権者の覚醒を促すものであり、さらに、そのためのよい方策があるようでしたら、ぜひお聞かせ願いたいと思います。

ある地方紙の報道によりますと、鋸南町生徒指導協議会では、さきに実施した町内会、全児童、生徒のいじめの実態アンケートに基づく対応策について話し合った結果、いじめに対する具体的な支援を盛り込んだ児童、生徒の健全な育成を目指しての冊子を作成をし、教師全員に配布、手引とするほか、教育委員会や区長会、PTAなどの関係機関に配っていじめの問題に対する協力と理解を要請しております。

定例会では、いじめの問題に対する指針案を検討、アンケートの分析に基づいた具体的ないじめの対応策を盛り込んだ冊子を至急につくり、新学期から指針に沿い、積極的にいじめ問題と取り組むことを申し合わせ、また教師のいじめに対する認識や自覚を徹底させるため冊子を利用した教師の研究会開催など、深刻な問題にならないうちにいじめの芽を摘み取ることを検討されているそうであります。

この素早い対応を是とするとともに、本市の生徒指導協議会的機関の内容と活動状況などお聞かせいただきたいと存じます。

いじめは、人間の存在する限り永劫の命題でありますので、学校の閉鎖的な体質を改め、教師が何もかもさらけ出す気持ちで取り組む人格投影の全人教育の実践、教科中心、偏差値偏重教育から人間尊重、生命の尊厳さを教える教育、思いやりを育てる教育の復活を願望するものであります。

次に、第3点の国民健康保険会計についてのことであります。

予算の大幅な伸長は、医療費給付の増高に加えて、国庫補助金の削減などさまざまな要因が加わり、加入者負担の国保税が重くなり、市民生活にのしかかっております。

療養費給付の増高に対しては、集団検診による早期発見や保健婦の増員、退職保健婦の活用、乳幼児の電話相談などさらにPRを強化して歯止めを努めておりますので、その効果はかなり評価されると思いますが、なおかつ9.57%の伸びとなる要因はどこにあるのでありましょうか。

本市のように人口の増減が横ばいであることは、国保加入の世帯も人

員も横ばいであると思われます。しかしながら、年々国保会計が増高することは単純に考えると俗にいう医者代が高いということと、乱診乱療や薬づけ、検査づけに起因すると思いますが、それ以前の問題はただという老人の思想と患者や医師のモラルの問題が考えられ、この病根にメスを入れなければ抜本的な解決は望めないかと思います。

もう1つの要因は、国は退職者保険制度を設け、その人口の割り出しを誤算して、国庫負担金の軽減を図り、そのしわ寄せが国保会計に重くのしかかっていると思います。30年も40年も健康体で被用者保険をかけ、退職して2年間は入っていられるが、その後は退職者保険に肩がわりをすることになります。被用者保険に何10年も健康で奉仕し、退職してこれから病気がちになるであろうときに国保に加入することは、全くもってうば捨て山の存在の国保へ重圧を加えていることは被用者保険のエゴイズムで、被用者保険で終身賄うべきであります。被用者保険会計は潤沢でいろいろなサービスや保養所などをつくって資産をもてあましているやに聞いております。この矛盾を解決することは健康保険の一本化が急務ではなかろうかと思います。

福祉は老人や弱者、未成年が受くるべきはもちろんでありますが、それのみではなく、生きとし生けるものすべてが福祉を享受しなければならないものであると存じます。

保険税の重圧は、加入者にも一半の責任があるものの、今やその限界を超えようとしております。この現実をどう見て、どのような打開策がありになりますか、御所見をお伺いいたします。

次に、第4点目の県道富津館山線の整備に係ることでお尋ねいたします。

戦前の観光の中心は、保田から館山にかけての内房地域であったという考え方がございました。それが何年か前からとみに外房が内房に取ってかわった感があります。このことは単に外房地域に観光名所、旧跡が多いためばかりではなく、交通網が外房方面に整備されていくことにも大きな要因があるやに感じます。

モータリゼーションの今日、観光に限らず都市の発展は交通網の整備拡充が不可欠であると存じます。館山市の今後の発展にとり国道127

号線、410号線及び県道富津館山線が着々と整備されつつあることは御同慶にたえないところであります。今回はこの富津館山線につきまして次の2点を質問いたします。

第1点、本路線は部分的ではありますが、1車線が2車線に、また歩道が付けられるなどの施行状況が見受けられますが、そこで最終的にはいつごろまでにどのような形態の道路になるものか。

特に、高井から神明町野田石油店までの間は現在道幅も狭く、側溝も施されておりません。これらがどう施行計画されているのかあわせてお伺いいたします。

第2点、本路線の関連でお尋ねいたしますが、本路線が三芳村府中において高井方面へカーブする箇所から三芳村村道が当市と三芳村の境界である広瀬まで取り付けられておりますが、この路線を東運動場へ延ばし、国道128号線に接続した場合、距離の短縮と交通緩和に役立ち、ひいては当市発展につながるという意見もあります。この路線の新設はかつて三芳村より申し出があったと聞いておりますが、この事実があったものかどうかを含め、この新設についての御所見をお伺いいたします。

次に、第5点目の模写電送装置の設置についての件であります。

住民サービスは行政の基本であることは申し上げるまでもないと存じますが、意外に忘れさられてそれがマンネリ化し、内部事務にウエートが置かれているのではないかと素朴な疑問と、行革や一本化の波が嵐のように押し寄せてその対応に急なあまり住民サービスの施行が偏在しているのではないかと思います。

例えば、住民が権利義務を行使するために市役所に足を運びますが、市役所の利便のためには出張受け付けなどをしております。これは大変結構なことでありますので、この考え方をもう少し敷衍したらどうかと思います。

膳、抄本や印鑑証明などをもらうため最長距離の伊戸や布良からとなりますと、バス代が350円から380円かかり、証明1通の交付を受けるために約1000円の出費となります。国鉄が民営化すればさらに上昇する可能性を秘めていると思います。

千葉県下でファクシミリシステムを採用して、住民サービスの向上に

努めている市が15市、町村が6カ町村、県下80市町村中21市町村が採用しているので26%の普及率を示しております。卑近な例では、鴨川市と大多喜町にあります。

このシステムを採用する場合に、買い取りとリースがあり、送信機、受信機の数によって金額の差がありますが、買い取りの最高は船橋市の7200余万円、最低が大多喜町の850万円、リースの最高が千葉市の1200万円、最低が銚子市の200余万円となっております。館山市がこのシステムを設置したことを想定した場合は、この金額の中間かと存じます。

市の中心から離れた周辺地帯はこのシステムの採用を心から渴望しております。

ファクシミリシステムはこれからの情報化社会には不可欠な機器となり、官庁間の連絡は人間や郵便に頼ることなく相手にファクシミリがあれば1分で相手に情報伝達が可能であります。さらにその上のメリットは出張所を開設することによって税務、国保、福祉、教育の諸事務ができて、行政サービスがきめ細やかにできるようであります。この一石二鳥の効果を採用しないことはアナクロニズムですと、採用市の係員が付け加えました。

3月の異動期には市民課の窓口はかなりの混雑で不平、不満が充満しております。これをファクシミリシステムで解消したならば行政が高く評価されると思い、あえて提言するものであります。市長さんのお考えをお聞かせいただきたいと存じます。

以上、5点について質問いたしました。御答弁により再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 榎本議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、経済政策についてでございますが、地域の経済政策につきましては、法律の立案を初め、財政、金融施策を駆使する国レベルの問題と同一に論ずるわけにはまいらないと思いますが、自治省に設置された地域経済対策調査委員会がまとめた地域経済振興対策の今後のあり方によりますと、地域経済の振興は単に産業の振興だけで達成されるもので

はなく、地域の文化、教育、福祉、都市整備、環境等の地域づくりのあり方と密接に関連していると報告され、バランスのとれたまちづくりの必要性が強調されております。

館山市におきましても、従来から安房郡市の中心都市として、その線に沿って総合的に行政施策を進めてまいりましたが、いずれにいたしましても産業の育成、振興なしには地域の活性化は望み得ないものと考えております。

最近の我が国における第1次産業の停滞や過疎傾向にある地方都市の経済の低迷は全国共通の課題となっております。このような中で、本市の産業の振興につきましては、各産業の連携を深め相乗効果を発揮し得る海洋性レクリエーションゾーンの形成に努めながら、引き続き各生産基盤の整備を進めるとともにイチゴ水耕栽培や、つくり育てる漁業に代表される新しい科学、技術に対応できるような諸施策を推進してまいります。同時に、地域核として館山駅周辺の都市改造を進めながら、産業の振興を積極的に図ってまいりたいと考えております。

第2点、学校教育、いじめの問題については教育長から御答弁を申し上げます。

第3点、国民健康保険会計についてでございますが、ただいま御指摘のとおり、体質的に脆弱な国民健康保険制度を抜本的に改革するためには、現行の公的医療保険の統合、一元化を早期に実現することが最善の方策と存じます。本市といたしましても、60年11月千葉県市長会を通じて医療保険制度の一元化を県並びに国に対して要望したところでございます。

なお、当面の打開策としては、被保険者に対し国保制度への理解と協力を求め、さらに医療費適正化対策を進める所存でございます。

第4点、県道富津館山線の整備についてでございますが、まず第1点として、県道富津館山線改良工事の完了はいつ頃かという御質問でございますが、御案内のとおり山岳地帯の難工事でございます。県としても完了時期については未定とのことでございました。現在までの改良率は65%と聞いております。道路の形態につきましては住宅地で幅員12m、2車線で両側に歩道がつきます。山岳地帯は幅員10m、2車線

で片側に歩道がつきます。また、高井地区から野田石油までの排水整備につきましましては、昭和61年度事業で舗装、補修を含めて整備を計画している旨聞いております。

第2点として、路線の変更についての御質問でございますが、県とともに検討中でございますので、参考にさせていただきたいと考えております。なお、路線の変更について以前三芳村から申し出があったかとの御質問でございますが、鎭山土木事務所に問い合わせましたところ、申し出はないとの回答がございました。

次に第5点、模写電送装置の設置についてでございますが、ファクシミリを導入し戸籍、住民記録、印鑑等証明業務を実施している市は、いずれも以前から支所、出張所等を設置しております。出張所を設置していない本市におきましてはファクシミリシステムを採用する場合、機器導入のほかに受付、送受信、公印処理事務等のため新たに職員の配置が必要であり、また本庁におきましてもファックス送受信事務等の業務量が増加するなど問題が多く、現状では出張所を開設し、ファクシミリによる戸籍、住民記録、印鑑証明等の交付事務は考えておりません。

なお、市民課窓口事務につきましましては、昨年9月に汎用コンピューターのレベルアップを行い、本年1月からオンライン業務のスピードアップ、さらに4月から印鑑登録証明システムの稼働の運びとなっており、窓口事務の迅速化、効率化を図っております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えをいたします。

初めに、いじめの問題でございますが、実態調査をいたしましてもいじめの内容のとらえ方、解釈の仕方等に問題があり、学年が低くなるに従い、友達関係の中でいたずら半分のからかいや悪口、あだ名等をいじめとしてとらえたりして、いじめの定義に難しさがございます。したがって、学校現場やマスコミで取り上げているいじめといわれる行動は極めて多義的に用いられております。

本年2月に、市内小学校3年生以上の児童、生徒を対象としたアンケート調査によりますと、小学生につきましましては49%、中学生29%が

いじめられたことがあると答えております。

その中で、いじめの内容として、暴力行為的なものが小学生29%、中学生は1%、金品の強要1%となっておりますので、これらの対応としてアンケート集計結果を学級担任へ返して、児童生徒の悩みを早期発見し、深刻な問題にならないうちにいじめの芽を摘み取る参考として活用を図っております。

また、職員会議でその具体的な取り組みについて検討し、児童、生徒の悩みを受け入れる場をつくることなど、相談活動を展開し、学級担任及び生徒指導主任が直接相談相手として対応し、努力しております。

ともすれば、学校現場は閉鎖的になりやすいので、家庭との連携をより強化するため、学年、学級PTAで具体的に話し合い、学級だより等情報を提供し、いじめの対応に積極的に取り組んでおる次第でございます。

現在、市の中央公民館内に開設されておりますテレホンサービスにも、現在のところ相談件数もなく、陰湿的ないじめはないと確信をいたしております。

以上でございます。

○7番（榎本春光君）　ただいま市長さん、教育長さんから御答弁をいただいたわけですが、1、2再質問させていただきます。

ただいまの経済政策についての中に、海洋レクリエーションゾーンの形成に努めるとありましたが、具体的な一端がおりでしたらお聞かせいただきたいと存じます。

また、館山駅周辺の都市改造はいつごろを目途として進められておられるか。

さらに、西口の土地購入の問題のその後の状況についてお伺いいたします。

○経済部長（吉岡政雄君）　海洋性リゾートタウン計画についてでございますが、御承知のとおり館山市の地形といたしましては三方海に囲まれておりまして、34kmの海岸線があるわけでございます。この海岸線を利用いたしましての地域振興対策が大変必要となるのではないかと。過去におきまして多くの御提言、また計画等もあったわけでございます。

が、権利関係、その他によりまして計画倒れということになっておるのが現状でございます。

今回、地域振興対策本部におきまして、海及び海浜を利用いたしました地域振興につきまして海洋性リゾートタウン計画を問題提起されたわけでございます。この内容でございますが、現在、計画の中では今後検討するものとしたしまして、まず海辺を利用いたしました海浜公園、また海釣り公園、海洋博物館、美術館等の教育施設、また観光船ターミナル、マリンパーク、海水浴場の整備等々が考えられておりますが、今後漁業関係者を初め、各団体、研究会等との御意見をいただきながら、専門家を交えましてこれら計画の立案にあたってまいりたい、このように考えておるところでございます。

次の、駅前の改造はいつごろかということでございますが、現在の状況は、館山駅の東口につきましては、61年度準備組合を設立いたしまして権利者の方々に資金計画等を十分に検討をいただきまして、63年度工事着手を目標に作業を進め、計画しておるところでございます。

また、西口地区につきましては、61年度に都市計画決定を行いまして、62年度に事業認可を目標に作業を進めておるところでございます。

次に、西口の土地の訴訟の問題でございますが、現在まで10回の公判が開かれております。被告の木村昭政氏を除きまして原告、被告5名の証人調べが終了しておりまして、次回の公判は昭和61年4月4日に開かれることが決定をしております。

以上です。

○7番（榎本春光君） わかりました。

さらに、一層の御尽力をお願いして、この問題についての質問を終わります。

次に、いじめの問題であります。本年2月に市内の小、中学校の児童、生徒を対象にしてアンケート調査の結果、小学生の中で49%、中学生の中で28%がいじめられたと答えたそうではありますが、そのアンケートの内容についていまだ少し御説明をいたしたいと思います。

○教育長（福原 修君） 最初に、先ほど朗読しましたデータ、若干私間違っておりまして、暴力的なものが小学生29%、中学生1%と申し

上げたんですが、失礼いたしました、小学生 2.9%で、ポイントを落としましたので訂正させていただきます。

それでは、調査内容——これは小学校、中学校の生徒指導主任の会議を開きまして、教育センターの担当者が調査のことにつきまして詳細にお願いいたしまして、昨年 11 月に調査をいたしましたのは、先生方のいじめに対する調査であったわけでございますが、今度は生徒指導主任を通じての生徒に対する直接のアンケートでございまして、先ほど申し上げたとおり小学生 4.9%、中学生 2.8%であります。

そのいじめの内容でございすけれども、暴力を受けたかということは、訂正いたしましたとおり小学生は 2.9%、中学生は 1.1%、大体小学生は 100 人、中学生は 28 人という数字でございす。それから、金品の強要を受けたか、小学生 1.4%で 48 人、中学生は 0.8%で 22 人、おどかされたのではないか、小学生 0.9%で 31 人、中学生は 0.4%で 10 人、いたずら電話——最近はこのいたずら電話という何と申しますか無意味な、何の意味もないような電話を突然したり、おどかすようなことがあるようでございまして、いたずら電話をうけたというのが小学生 0.4%、13 人、中学生 0.2%、5 人であります。

以上でございす。

◎ 7 番（榎本春光君） 先ほど来、御答弁をいただきましたとおり、確かにいじめの定義ということでは非常に難しさはあると思います。ただ現実に児童、生徒の中で小学生、中学生がいじめだと意識している結果が出ておるわけでございす。それを資料として対応活動をされておることではあります、ぜひその活動を強化していただいて、深刻な問題にならないよう、また深刻な問題が起こらないよう御努力を要望して、このことについての質問を終わらせていただきます。

次に、国保関係であります、国民健康保険が体質的に脆弱であることは所得の少ない第 1 次産業従事者と被用者保険加入者の退職後の行き着くところ、高齢人口の 21 世紀を先取りしたこと、そういうことに起因しておるわけでございす。

この弱者に福祉の光をあてる場合には、国と自治体の責任があると思います。そこで、国や県へ働きかけているということはよくわかりまし

たが、弱者の担税能力は現在限界にきておるように感じます。保険税の軽減を、財政基金から取り崩しをされているということはわかりますが、さらに繰り出すか、あるいはまた一般財源から支出するというようなお考えがないかどうかを市長さんにお伺いいたします。

○市長（半澤良一君） 国民健康保険の税負担が大変重い、限界にきているのではないかという立場に立っての御質問でございますが、私も大変重いというふうには感じております。一体、限界に達しておるのかどうかということになりますと、いろいろ問題もございます。

昨年、6月にロンドンで会議がございまして、その結果報告を見ますと、税及び年金等の公負担が40%を超えるとその国の活力がなくなってしまう、現にイギリス、ドイツ、フランスはいずれも50%を超えている、たしかフランスでしたか、60%だというような報告が出ました、40%を超えるとその国の活力がなくなって衰退に向かうんだ、アメリカが現在38%で日本は36%、ですから日本もそろそろ40%に近づいて限界ではないかというようなその報告を読みました。

館山市で市民の公負担が何パーセントぐらいになっているんだろうということを調べたいと思ひまして、いろいろやりましたけれども、なかなか統計学上の専門的な知識が必要な問題でございますので、とうとう出すことができませんでしたが、感じとして大変重いというふうに感じております。

それはさておきまして、国民健康保険というのは建前としてあくまでも加入者相互扶助の観点に立脚した保険制度でございますので、建前としては独立会計でやるべきだというふうに考えておりますが、先ほどお話がございましたように受診者の側の乱受診、あるいは医療側の薬づけ、あるいは検査づけといったような基本的な被保険者側の問題、あるいは医療側の問題と根本的な問題があるわけございまして、これを解決することはなかなか難しい問題だと思っております。

現実には、とにかく医療費が高騰をしておりますので、原則としてやはり被保険者が相互扶助の観点に立って互いに拠出し合わなければならないというふうに考えているわけでございます。したがって、どうしても保険税負担が重くなるわけでございますが、これを解決するにはまずや

はり保険制度、保険会計そのものの中でまず軽減を考えるべきであろうかと、それができなくなった段階で一般会計からの繰り出しを検討すべきではないかというふうに考えております。

○7番(榎本春光君) やはり、あくまでも加入者相互の負担、受益者の負担であるというお考えは強いようでございますが、参考までにお伺いしたいんですが、県下28市中17市が一般財源から繰り入れて国保加入者負担の軽減を図っておるようでございます。市長さん、国保会計が将来もっと危機に陥った場合でも一般財源からの繰り入れは筋ではないというお考えが——ただいま考慮するかもしれないということがわかりましたけれども、参考までに危機に陥った場合でも一般財源からの繰り入れはやはりお考えにならないのかどうかをちょっとお伺いしておきたいと思います。

○市長(半澤良一君) ただいま御答弁申し上げましたように、原則的にはまず国保会計の中で最大の努力をいたしまして、それができなくなった段階で一般会計からの繰り出しも考慮をいたしたいと考えております。

○7番(榎本春光君) 国保の関係について終わります。

4点目の、県道富津館山線の整備の関係につきましては、御答弁でよくわかりました。

次に、第5点目のファクシミリシステムについてであります。住民の切なる希望というか、要望でありますファクシミリシステムについて、残念ながら市長さんは御否定なさったわけでございます。極めて明確な御答弁でありますので、質問は打ち切りますが、私は民主クラブの代表として、民主クラブの総意で発言しております。これについての要望は後日にゆだねることにいたします。

私の質問のすべてを終わります。

○議長(流山源次郎君) 以上で7番議員君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前11時43分 休憩

午後1時02分 再開

○議長(流山源次郎君) 午後の出席議員数26名、休憩前に引き続き

会議を開きます。

1 番議員神田守隆君。御登壇願います。

(1 番議員神田守隆君登壇)

○ 1 番 (神田守隆君)　すでに通告をいたしました 5 点について御質問いたします。

まず、第 1 点は、国庫補助、負担金の削減が館山市財政に及ぼす影響についてであります。

自民党中曽根内閣は、61 年度予算編成にあたり、地方自治体に対する国庫補助負担率を引き下げてきましたが、地方財政への補助金カットは 1 兆 1 7 0 0 億円にも上ります。政府の説明によれば、これによって生ずる地方財政の財源対策としてはたばこ消費税の増税と建設地方債によるとしています。

60 年度の補助金カットの際、政府は 1 年限りだからと弁明し、中曽根首相みずからも全国知事会の席で迷惑をかけ反省しているとまで述べてきました。補助金カットをやめ、もとの状態に戻すのが当然であります。ところが、みずからの約束を反故にし、しかも引き続き 3 年間の暫定措置として補助金カットを強行しようとしているのであります。

この補助金カットの最大の問題は、国がみずからの責任を放棄し、そのツケを地方に回してきたことだと言えます。生活保護費や児童措置保護費など社会保障関係補助金のカットが大きなウェートを占めていますが、これらは本来国が責任を持つべき分野であります。これらの補助金をカットして地方の財源で穴埋めさせるやり方は単なる国のツケ回しにしか過ぎません。

政府は、補助率の大幅な引き下げを合理化するために保育所や老人ホーム等の入所措置事務等が地方へ権限委譲されることを大義名分としています。しかし、問題は財源を地方に回すことなしに権限委譲したといってもそれは単に国の負担を地方に負担転嫁したに過ぎず、地方としては全く迷惑なことであります。

補助金カットで全国の自治体に 1 兆 1 7 0 0 億円も負担をかけていながら防衛費は 6.58% 増と今年も聖域扱いで突出しましたが、軍事榮えて福祉枯れるであります。

そこで、お尋ねをいたします。補助金カットは館山市財政にどのような影響を及ぼしますか、具体的にお示してください。

また、半澤市長はこうした事態についてどのようにお考えでありますか、その所信をお聞かせ願いたいと思うわけであります。

第2点は、職務執行命令訴訟制度の改正問題についてであります。

地方制度調査会は、機関委任事務等に係る当面の措置についての答申を中曽根首相に提出いたしました。この中には現行の職務執行命令訴訟制度を改正し、国が裁判抜きで代執行できるようにするという地方自治の根幹に係る制度の改悪が含まれていました。

現行法では、地方自治体が国との間で事務の執行にあたり意見の対立があった場合、どちらの判断が正当であるかは裁判所が判定する仕組みになっています。地方自治体は確かに国の下部機構としての役割を果たしていますが、同時にそれ自身が自治体として自主独立性を持つものである以上、これは当然のことです。

地方自治体と意見が対立しても、裁判抜きで国が代執行できるようにするとの答申内容は、地方自治体を単なる国の下部機構としか見ないものであり、地方自治体の自治権を否定するものであります。市長はどのようにお考えでありますか、所信をお聞かせ願いたいと思います。

第3点は、空き地の草刈り条例の制定についてであります。

市街地の中には空き地のまま放置されているところがありますが、中には雑草が繁茂し、夏には蛇や蚊の発生源となり、また冬には枯れ草によって火災発生の原因にもなりかねません。特に、西風の強く吹く日などは不安でたまりません。

安房郡市広域市町村組合の火災予防条例によりますと、「空地の所有者、管理者または占有者は、当該空地の枯れ草等の燃焼のおそれのある物件の除去、その他火災予防上必要な措置を講じなければならない」と定めています。

火災予防上の観点から空き地の所有者等に草刈り等を義務づけるのは当然のことですが、さらに環境美化の視点をも入れて市として空き地の草刈り条例の制定について検討してはどうかと提言するものであります。習志野市など県内他市においてもすでに実施しているよう

であります、この点についていかにお考えかお聞かせを願いたいと思います。

第4点は、テレビ東京・12チャンネルのUHF受信のための中継所の設置の問題についてであります。

東京タワーから送られてくるVHFの電波では、市内の多くのところではテレビの映りが大変よくありません。このため10年前からUHFの中継所が設けられてきました。

しかし、残念なことにこのUHFの中継所にはテレビ東京・12チャンネルが入っていないために、この局の番組を見るためにはVHFの受信アンテナをUHFとは別個に建てなければなりません。ところが、西風が強く吹くたびにこのアンテナが倒れるなど、結局12チャンネルを見るためにはかなりの負担を市民は覚悟しなければなりません。市民全体としては、このための負担はかなりのものになるものと思われます。

ところで、千葉県内には東京タワーから離れているために、VHFにかえてUHFの中継所が設けられているところが何カ所かございますが、民放を含むUHF局では館山以外には銚子、勝浦、小見川、佐原、富津・金谷、安房・富山の6局があるわけでありましたが、いずれもテレビ東京を含めて全民放の受信ができるようになっております。館山のテレビ東京だけが現時点では受信できなくなっているのであります。

中継所の設備の更新の時期にもあわせて、この際、テレビ東京・12チャンネルについてもUHFで見ることができるよう検討をするべきではないかと思うのでありますが、いかにお考えでありますか。

第5点は、那古小学校の通学路の安全対策についてであります。

国道127号バイパスの一部供用がこの4月中にも行われようとしているわけでありましたが、このバイパスは幅員が26mもあり、この道路を横断して那古小学校や那古幼稚園に通学、通園するのは大変に危険であります。

この道路の横断を安全にするにはトンネルを通すとか、あるいは横断橋を設置するとかの対策が必要であります。さまざまな問題点はございますが、人命が第一であります。2年前の6月議会に続いて再度の提言であります、この点についてどのようにお考えでありますか、お聞か

せをいただきたいと思います。

以上、5点にわたって御質問を申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、昭和61年度国庫負担、補助率の削減は館山市財政にどのような影響を及ぼすか、市長の所信はどうかという御質問でございますが、国は昭和61年度の予算編成に際し、全国市長会を初め地方6団体がこぞってその復活を強く要望しておりました国庫補助負担率の引き下げを今後3年間の暫定措置として60年度にも増して厳しい状況で実施することはまことに遺憾でございます。今後とも地方財政の健全性の確保について全国市長会を通じて働きかけてまいる所存でございます。

当市の影響額につきましては、経常経費系統1億5763万2000円、主なものといたしましては生活保護費負担金で4929万9000円、保育措置費負担金4959万7000円、老人保護費負担金3655万4000円、身体障害者保護費負担金569万3000円、精神薄弱者保護費負担金で684万2000円でございます。また、投資的経費系統では、都市計画街路事業補助金で945万円でございます。

次に、職務執行命令訴訟制度の改正案は自治権を侵害するものと思うが市長の所信はどうか、こういう御質問でございますが、職務執行命令訴訟制度につきましては、地方制度調査会の答申を受けて、今国会に地方自治法の改正案が提出される模様でございます。この改正案につきましては、主務大臣の執行命令、代執行に対して地方公共団体の長に不服の申し出、取り消しの裁判等を求めることができること、また長の罷免制度の廃止等が盛り込まれており、長の立場も十分考慮したものであり、自治権の侵害にはならないと考えております。

また、全国市長会におきましても、会長談話を発表いたしまして、同様の趣旨の発言を行っております。

第3点、空き地の草刈り条例の制定が環境美化や防災上必要と思うがという御質問でございますが、空き地の雑草は環境美化並びに防災上、特に市街地においては御指摘のとおりでございます。空き地の管理につ

きましては現在、安房郡市火災予防条例第24条に「空き地の所有者、管理者または占有者は当該空き地の枯れ草等の燃焼のおそれのある物件の除去、その他火災予防上必要な措置を講じなければならない」と規定されており、今後もこの規定に基づきまして、関係機関と十分協議をして対処してまいりたいと思います。

次に、第4点、テレビ東京のUHF受信のための中継所の設置について検討すべきと思うがどうかという御質問でございますが、この件につきましては、館山電機商組合の方々から要望がございました。設置するための地元負担経費が3000万円と伺っております。このようなことで今後市民の要望や各テレビ局等関係者の意見を踏まえまして検討してまいりたいと考えております。

次に、第5点、那古小学校の通学路の安全対策についてでございますが、交通の安全を確保するため、道路管理者である建設省は千葉県警、その他、関係機関と協議をして交通処理システムを決定しているわけでございます。この交差点につきましてもいろいろな角度から検討し、あわせて関係機関と協議をいたしました結果、信号処理、交通標識により行っていくことになったものでございます。現時点では、トンネル交差や歩道橋の設置は考えられておらないのが現状でございます。

以上、答弁を終わります。

○1番（神田守隆君） 国庫補助金の削減、カットの問題であります。今の御答弁によりまして1億5700万ですか、大変な金額がカットされて、61年度にあたっては財政運営上大変大きな問題になっているということを、今の御答弁から実感として感じるわけであります。

当然、生活保護費あるいは保育所の国の負担金、あるいは老人保護に関する負担金、こうしたものというのは非常に大きなウェートを占めているわけですが、いわば非常に義務的な経費といってもいいものであって、地方自治体としてその分国が肩がわりを持ってくれと言われたからといってどうこうできるという筋のものでもなかなかない。したがって、その分については丸々地方の負担がふえる、こういうことになるかと思うんです。

市長の今のお話で、大変遺憾なことだということですが、それ

だけ福祉の問題というのは市町村の運営にあたっては非常に基本的な問題、しかし同じ水準を維持をしようとした場合に1億5700万というような負担を覚悟しなければならない、今までと全く同じ水準を維持するだけで、大変なことだと思うんですが、この点について市民の立場からすれば、市長自身が福祉の問題については後退はさせない、その水準の維持というものはそういう中でも図るんだ、こういうことで御決意があるのかどうかという点をまずお聞かせ願いたいと思うんです。

◎市長（半澤良一君） 福祉の水準を後退させないための最大の努力をいたしまして、61年度予算を編成をいたしました。

◎1番（神田守隆君） 61年度、さらに今後の問題——向こう3年間にわたるということでありますから、こうした市政の基本的な運営の方向が非常に大事であろう、そういう中でこうした国の補助金カットという問題については全国市長会等通じまして地方団体がこぞってやはり約束は守れということで声を大にしていかなければならないんじゃないかということを感じるわけがあります。

今度の地方への負担金のツケ回しということで、私ども市議会議長の書いたものなんかを読みますと、自民党五役会議の党裁定によって最終的には決着を図られた、こういう記述があるんですが、これは市長さんそういうふうに理解してますか。

◎市長（半澤良一君） 詳しいことはわかりませんが、大蔵省の査定はもっと厳しかった、それを今度のような形で緩和をして——五役の裁定によって緩和をした線で決まったというふうに聞いております。

◎1番（神田守隆君） 緩和をしたとかしないとかという問題も当然あるかと思いますが、基本的には自民党の五役会議の中で決められたということがこの市議会旬報の中でも書かれているんですが、やはりこうした点、今の政治の現状を端的に示していることじゃなかろうかと思います。その点をひとつお含みをいただいて次の問題に移ります。

職務執行命令訴訟制度の問題についてであります、確かに一定の、当初の行革審の内容で出されたものから若干の変更等があって、裁判抜きということについては逆に自治体側の方から裁判に訴え出ることができるといような一部の手直しもあったようではありますが、基本的には

やはり地方自治体は国の下部機関だという位置づけを非常に強くした内容での自治法の改正ではなかろうか、こういうふうに思うんですが、そういう点では地方自治権が非常に過小評価されていくといえますか、非常に権力的な国、県、市というそうした内部機構の1つというような位置づけが強まってきている内容ではなかろうかと思うんですが、その点についてはいかがですか。

○市長（半澤良一君） 今回の改正されようとしております地方自治法は、臨調で国の地方に対する機関委任事務を整理をなささい、そして地方に任せなさいという、そういう趣旨で、それを受けて行革審がやっているわけでございまして、そういう意味で従来の機関委任事務が団体委任事務にされた部分もありますし、今後もまた全国市長会長の談話でももっとさらに機関委任事務を整理するようという要望も出しているわけでございます。そうした意味では地方の自主性を尊重したというそういう考え方もできるわけでございまして、いろんな考え方もあるようでございますが、訴訟制度等についてだけをとらえるのではなくて、全体的な改正の方向としては地方の自主性を尊重した方向であるというふうに理解をいたしております。

○1番（神田守隆君） 全体というお話がございました。確かに地方制度調査会の答申は委任事務全体に係る答申内容になっておるわけですが、しかし、その中でも職務執行命令訴訟制度というのは——それだけをとらえてと言いますけれども、しかし、地方自治の原則に係る根幹問題がある。行革審の答申が出されたときに、全国知事会がそういう趣旨で、地方自治の根幹に係る問題であるということで非常に批判的な態度を鮮明に出しておるわけです。全国市長会の中では必ずしも——はっきりとした内容を私も承知をしておりますけれども、やはり大変大きな問題を抱えているだけに市長さん自身がどう考えておられるのか、この問題をとらえてと言いますけれども、その問題は地方自治の根幹に係る問題ではないかということであえてその点についての御見解をお聞かせ願いたいと思ってるわけなんです……。

先ほど、地方の立場が考慮されたというふうに——考慮したという点では確かに一定の考慮はあったとは思いますが、しかし地方自治権とい

う立場からすると根幹に係る問題を含んでいるのではなかろうか、こういう点について見解はどうなんでしょうか。

◎市長（半澤良一君） 行政制度調査会の原案が発表されましたときに、直ちに全国市長会で会長談話を発表したわけですが、その内容は、第1点は、機関委任事務の整理合理化についてはさらに一層推進してもらいたい、第2点は、長の罷免制度の廃止については高く評価する、第3点は、代執行については地方の立場を十分考慮したものであり評価をする、こういう3点を強調した趣旨の談話を発表しているわけですが、そういう意味で必ずしも地方の自治体の立場を無視したものだ、あるいは権限を侵すものであるというふうには考えてはおりません。

◎1番（神田守隆君） 次に移ります。

空き地の草刈り条例の制定の問題であります、率直な話、西風が吹くたびに夜もおちおち眠れないという話を聞くわけなんです。実際にこのところ非常に空気が乾燥しているということから、実際のぼやとしては田んぼのあぜだとか、そういうところが多かったようでありますけれども、やはり市街地においてもそういうことが今後ないともいえないわけで、一旦火事になれば非常に火がつきやすい状態ですから、こうした空き地の管理をきちんとするということが大変大事なことだろうと思うんですね。

先ほどのお話では、特に市街地についてそうした管理、指導を図っていききたい、こういう話なんです、大変に結構なんです。ところが、館山市自体には、それについては特に論拠となるものがなくて、広域市町村圏の中に火災予防条例がうたってある、空き地の管理について。そうすると、これは広域市町村圏において図るべき仕事だ、こういうふうな関係機関との連携をとって云々というお話がありましたけれども、そういうふうにしたんでは実質的になかなかできないんじゃないかなという気もするんで、市の方で積極的に草刈りについては責任を負いながら十分な市の立場として指導をしていくというような点はどうなんでしょうか。

◎民生部長（鈴木 力君） 空き地のいわゆる枯れ草によりましての火災の心配でございますけれども、これに対しましてはいろんな機会ある

ごとに市民に呼びかけておるわけでございまして、過ぎました2月15日発行の回覧におきましても、特に春の火災予防運動の呼びかけの中で、雑種地などの荒廃地は火災を起こしやすく、また火災が発生すると周囲の住宅に燃え移る危険性もある、また、最近このような火災というものが多発しておりますので、地区の集会等の機会に皆さんにぜひ呼びかけていただきまして、共同で草取りや清掃をしてください、こういう趣旨の回覧で呼びかけをしております。

また、消防団の最近の幹部会議におきましても、最近枯れ草火災の多発ということからも申し合わせがなされておりました、市として各分団、部の周辺のこういったところについては共同で草刈りをするように、また、所有者が不明な場合におきましては、市の方で調査して所有者に連絡して処置していただくようにするという事で消防団会議におきましても最近取り上げてみんなでこういった事故のないようにということで会議の際も申し合わせをしている次第でございします。

○1番(神田守隆君) この空き地の草刈りの問題ですけれども、今のお話ですと、いろいろな視点があらうかと思うんですが、環境美化という立場からするとどこの所管になるとか、いろいろあるんでしょうけれども、一応火災予防という観点から市の社会開発課においてこの問題については調整を図っていく、こういうふうに考えてよろしいんですか。

○民生部長(鈴木 力君) 環境美化の面につきましては、当然環境生活課の方で散乱ごみ等とあわせて対処する、なお火災予防、こういった問題につきましては社会開発課が主管ということで対処してまいる、ということでございします。

○1番(神田守隆君) なかなか実際には空き地で所有者がわからないとか、あるいは所有者がわかってもなかなかやってくれないとか、こういう問題が出るんです、それがやはり問題だろうと思うんです。大体、経験的には館山市内に居住している方の場合には、そうあまりトラブルもなく「そうですか」ということで応じてくれるケースも多いんですが、なかなか遠隔地の方ですとそこら辺について必ずしも快くやってくれないケースもあるというようなことがあるんですが、そうした件について他市の状況なんかですと代執行というようなことも含めて条例の中でう

たっているようでありますけれども、この点につきましてはひとつ研究してみませんか。

○民生部長（鈴木 力君） ただいまの御指摘の点につきましては、研究をしてみたいというふうに考えております。

○1番（神田守隆君） 次に、第4点ですが、テレビ東京の12チャンネルの関係であります、検討をしていきたいというようなお話で、費用の負担等を含めまして——3000万ですか、こういうようなことでお話がございましたけれども、私の理解しているところでは、一定の負担金という問題もあるようでありますけれども、必ずしも金銭的にははっきりしているわけではございませんし、その負担金の性格等についてもまだはっきりしておらない、こういうふうな理解のところなんです、いずれにいたしましてもそうした費用の問題を含めまして、今後——ただ、設備の更新の時期等もありまして、そう先の話ではないというふうにも考えられますので、その辺について検討していくといった場合にでもどの時期にということを理解しておりますのか、その辺についての御回答をいただきたいと思います。

○市長公室長（斎藤武男君） テレビ中継局の関係でございますが、先だって電機商の方がお見えになりまして、お話をいただきまして、その負担金ということは先ほど申し上げましたような額ということでございまして、この負担金の関係もとりあえず近辺の各市町村のところを調べたわけでございますが、負担金のなしのところもございまして、額が非常に少ない点もあるというようなことでございます。それらの経過というものは全くわかりませんものですから、これからいろいろ調査をしてまいりたいと考えております。

52年の設置の段階におきましては、一応商工会議所さんが音頭をとっていただきまして、市民の方々2万幾つかの署名というようなことで、それを持ちましてそれぞれの放送局に陳情に行った経過があるわけでございます。

ですから、それらの兼ね合いも、金額が金額でございまして、考えていかなければならない、そんなふうに考えておるわけでございます。

○1番（神田守隆君） 金額の問題を含めまして、調査も今後していくと

ということですから、ぜひ設置の方向で御検討いただきたい。調査の結果も待ちながらさらに検討を進めていただきたいという点で、次の質問に移ります。

那古小学校の通学路の安全対策であります。交差点については信号処理ということで、横断歩道橋だとか、あるいはトンネルだとかというような施策については全く現在考えられていないんだ、こういう御説明でありました。

しかし、私も那古に在住する者でありますし、また、子供たちの通学という視点から見た場合に大変心配なんです。あそこの幅員もかなりあるわけですから、そういう専門的な立場の方々の一定の結論がそれはそれとしてあるんでしょうけれども、現在の国道バイパスの那古の弁天様——場所がわかりますかどうか、ちょうど国道バイパスが那古山の裏の方に入っていくところ、登り坂でずうっと入っていくわけですが、登り坂のちょうど下のところに当たるんですが、ここにトンネルがあるんです。このトンネルについては今後那古小学校のあるいは幼稚園の通学路という点で見た場合、非常に今後の活用点という点からは大いに活用ができるんじゃないか。しかし残念なことに市道認定もされておる道路であります。道路の前後が現況田んぼのあぜ道といってもいいような状態になっているわけで、この道路について那古小学校、幼稚園の通学路というような視点から今後整備をしていく、こういうようなお考えはないのかどうか。

それと、このトンネルに——国道には歩道がもちろんつくと思うんですが、このトンネルは非常に小さなトンネルですから、せいぜい二輪車程度ということなんですけれども、この国道の歩道からそのトンネルに接続するようなことは考えられないかという点なんです。その2点についてお考えをお聞かせ願いたいと思います。

○経済部長（吉岡政雄君） 第1点目の、弁天様——私、あの辺の地理がちょっと不案内でございまして、何とも申し上げられませんが、一応通学、登下校に際しましての危険性ということがあるというような御指摘でございしますので、私どもの経済部の主管課とまた教育委員会等と現場に行きまして一応確認をさせていただきたい、考えさせていただき

いと思います。

2番目の、国道と接続するということにつきましても、ちょっと現場が定かでないかもしれませんが、やはりこれも一応現場に参りまして、そのような危険性があるならば前向きに対処してまいりたい、このように考えております。

○1番（神田守隆君） 通学路という点でありますから、やはり子供たちの安全を第一に考えて、ぜひともひとつ検討をいただきたい。

また、当然通学路に係る問題ですから、学校当局とも十分協議の上、検討いただきたい、こういうふうに要望いたしまして私の質問を終わります。

○議長（流山源次郎君） 以上で1番議員君の質問を終わります。

次、27番議員安西益男君。御登壇願います。

（27番議員安西益男君登壇）

○27番（安西益男君） 今定例会にあたりまして、通告いたしました8点のうち、最初の1点につきましては、すでに実施を進められておることですので、この点につきましては回答は結構でございます。

さて、7点についてでございますが、どうかそれぞれの問いに対しましては誠意をもって御回答願いたいと思います。

それでは、まず1点目、市庁舎駐車場対策についてであります。これは以前にも要望申し上げたわけでございますが、昨今の混雑ぶりはますます激しく、駐車場を捜すのにひと苦勞というのが現状でございます。時間帯によっては全くあいていないときもしばしばという状況でありまして、心ならずも無理な場所に置いてしまうという場面も見受けられるのであります。

今後、ますます混雑の度合いはひどくなることが予想されるわけでございますが、解決策はどのようになっておられますか、もはや検討の段階ではなく、行動に着手すべき時点にきておると思うわけでございますが、計画をお聞かせ願いたいと思います。

2点目、補助金等選考審議会ないしは調査委員会の設置についてでございます。

館山市行政改革大綱では、当面の措置として補助金の見直しを行い、目的が達成された補助金、時代の変化等により効果の薄れてきた補助金の廃止を検討するということになっており、60年度から62年度となっておりますが、どのように対処し見直しされるかお伺いいたします。

補助金の中には、突出して支給されておると見受けられる面もあり、また、福祉関係その他で増額すべきではないかと思われるものもかなり見受けられます。国、県でも補助金交付に対して厳しく対処しており、また各自治体においても同様であります。行政改革推進の上からも、また適正な交付方法として補助金等審議会の設置並びに補助金等調査委員会を設置して適正かつ効率的に運営されるように前向きに御検討願いたいと思います。

次、3点目といたしまして、附属機関の見直しはどう進めるべきかでございますが、地方行革大綱60年1月22日付の自治省の方針が当局より示されましたが、それによりますと、地方行政をめぐる現下の環境は依然として極めて厳しいものがあるとして、既存の組織、制度、施策等を思い切って見直し、簡素にして効率的な行政を実現することが地方行政における当面の最大の課題となっている、そしてまた今後さらに強力に行政改革に取り組むことを要請しており、おのおの地方公共団体がみずから進んで行政改革推進体制の一層の整備を図るとともに、明確な方針のもとに総力を挙げて自主的、総合的に行政改革を進めていく必要がある、この大綱は昭和59年12月29日の閣議決定、すなわち行政改革に関する当面の実施方針についてを受け、地方公共団体における行政改革の指針を総括的に示すとともに、今後の地方行革の一層の推進に資するということになっております。

そして、事務事業の全般的にわたる行政が真に責任をもつべき分野を再点検し、としており、また負担の公平確保、行政効率等に配意し、整備合理化を進めること、そして組織、機構の簡素合理化では設置の目的、活動の実態等について見直しを行い、その統廃合を進めていくとともに、委員等の構成の改善、委員等の数の削減、その他運営の改善を図るということになっております。

市長も、施政方針の中では、附属機関の設置条例の一部を改正し、組

織の簡素、合理化を図るための定数15人以内を10人以内に減員すると1つの附属機関に対して実施されましたが、館山市の附属機関には28の附属機関が設置されており、その状況を見ますと全く休業状態の審議会もあり、そして審議会の開催日数を見ますと過去3年に1回も会合していない、さらにまた審議会の中には3年に1回というものもあり、なおまた年間1回という委員会も数委員会あります。自治省の通達及び見直しを進める方向との当局の方針をお聞かせ願いたいと思います。

次に、4点目、企業誘致促進のための助成措置についてであります。館山市の市民の意識調査では、館山市の発展の方向及び将来のイメージについての提言では企業の誘致を望む声が圧倒的に多く、館山市は住みよいが働く場がないという不満も高く、それだけに企業誘致に対する期待も多いわけでございます。施政方針では企業進出等に伴う影響等を勘案してという表現で述べておられます。

県では、61年から人口減少地域に企業が進出する場合、現行の補助金制度の2倍の補助金を交付するということであり、ふるさと千葉5か年計画の中では産業振興の目玉事業の1つとして位置づけており、県内の工業団地の場合、企業の進出した場合、従業員30名以上の工場であれば工場の生産施設の床面積1㎡2500円の補助金が県から交付され、また企業独自の自然立地でも新たに工場を建設する場合、補助金を現行の1㎡2500円から倍額支給する方針であるといわれております。そして人口減少地域はもともと首都圏からも遠く、立地条件としては不利な面が多く、企業の進出が進まない地域だけに補助金の倍額交付という魅力で促進を図る方針で、外房から夷隅、安房地域にかけて補助金対象としております。60年10月の国勢調査の結果を見て、55年の国勢調査と比べ人口が少しでも減っておる市町村を対象として交付する方針でございますが、59年度に補助対象となりましたのが9社となっております。そして、今後5か年間で80社、補助金総額80億円と試算されております。

今、各市町村の間では県の優遇措置とあわせて独自の企業誘致条例を制定し、積極的な姿勢で臨んでおります。一時期オイルショック等の理由で企業の進出が停滞しておりましたときもありましたが、今世紀大発

展が予想されます千葉県将来に取り残されることのないよう十分検討し、県の呼びかけ、さらにはまた市民からの強い要望にこたえるべきと思いますが、当局の方針をお聞かせ願いたいと思います。

次、5点目といたしましては、ボランティアセンターの設置（地域福祉センターに併設）ということでございます。

市民の善意から成るボランティア活動を効果的に進めるため、拠点であるボランティアセンターの設置は、ボランティアの方々の切なる願いでもあります。ボランティア活動の中にもそれぞれ団体があり、現状ではばらばらに活動、そして横の連絡といった全体的な活動の促進が図れない、したがってボランティアの団体の育成、強化、団体相互間の連絡調整、ボランティア活動のあり方についての研究、ボランティア活動の促進等々、活動を進める上からもまた市民の意識啓発を図り、多角的な活動を進める上からも思うに任せないというのが現状であります。拠点が無いので活動がスムーズに進まず、ボランティアの方々の努力が報われない面が多々あると思われるわけでございます。

館山市福祉協議会強化運動では地域福祉センターについては将来地域福祉の活動上絶対必要な施設であるので、将来設置についての方向で検討していくと述べており、年次の実施目標として61年度設置の方向で検討するとしておりますが、この設置の方向で検討するということが館山市の場合まことにつかみにくいわけではあります、他市におけるボランティア施設、ボランティア拠点も立派にできている昨今、館山市当局としては十分この点も御承知かと思いますが、今後の計画について具体的にお示し願いたいと思います。

次に、6点目といたしまして、河川浄化のための市民環境セミナーの開催についてであります、近年河川や海の汚染度はその極に達して、海水の汚染度は海水浴場としてのぎりぎりの時点にきております。こうした折、環境生活課においては何回となく先進地の視察、研修や資料の収集を行い、実験的な事業も参考にして館山市として河川の汚染防止を進めるとの方針が施政方針の中にも示されておりましたが、夏季を迎える時期にあたりまことに当を得た施策であると思います。

そこで、より一歩進める全市民的な立場より河川浄化の認識と協力が

必要と考えられます。それには、市民ぐるみの環境保全、公害防止を進める一助として市民環境セミナーを開催し、スライド等の利用とともに河川の汚染状況、河川の浄化方法、河川の浄化は市民一人一人の協力の必要性等々、専門分野の立場の人の講演会を行い、また、それぞれの問題点に対して質問等を行い、市民の協力を広げていくことが効果を倍加することと思いますが、この点についてもよろしくお願い申し上げます。

最後に、館山棧橋破損箇所の早期復旧についてでございますが、この件につきましては、何年も前から何回となく要請してまいりましたが、その都度国、県等に問い合わせまして大型工作船が入った場合に速やかにやるとの答弁の繰り返しであります。国、県にどのように問い合わせされましたかまずお伺いさせていただきます。

先般、県会議員を通して県当局にこれまでの状況を伺いましたところ、県の関係当局者は、本庁にはこれまで一遍もそのような要請もなく、以前にただ1回県の出先機関であるところに口頭で話があったということでございます。また、わかりきったことでありますが、県に大型工作船はないという当然の返事でもありました。

館山棧橋は、館山の歴史とともに館山の住民にとって切っても切れないつながりをもつ棧橋であります。かつては白土の積み出しが盛んな時代、または汽船の発着所としてにぎわい、地元は栄えたものでありました。今また四季を通して憩いの場所であり、釣り人の楽しむ場所でもあり、このように利用度の高いところでございますが、館山棧橋の復旧は館山の住民の強い強い要望でもありますので、どうか誠意ある御回答を願うものであります。市長の御回答には、どのように御用意されておるかわかりませんが、これまでのような答弁の繰り返しでは通用しない、このように思うわけでございますので、よろしくこの点お願い申し上げます。

以上でございます。

○議長（流山源次郎君） 暫時休憩いたします。

午後1時54分 休憩

午後2時14分 再開

○議長（流山源次郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 安西議員の御質問にお答えをいたします。

第2点から始めたいと思いますが、第2点の市庁舎の駐車場対策についてでございますが、市庁舎の駐車場は一般来客用として場所の確保はしてございますが、近年車による来庁者が多くなってきておりますので、混雑する場合がございます。

従来より職員の駐車の際禁、来庁者以外の者の駐車禁止等行っておりましたが、庁舎周辺について駐車する適当な場所がないことなど苦慮している状況でございます。今後とも来庁者以外の者の駐車等につきましては駐車しないよう指導するとともに、特に混雑が予想される時期につきましては、公用車の駐車場所を移動させるなど、駐車場所の確保に努めてまいりたいと存じます。

第3点、補助金等選考審議会の設置ないし補助金等調査委員会の設置についての御質問でございますが、地方公共団体を取り巻く厳しい現況の中で国とともに行財政改革は緊要な課題でございます。私は、従来から行政の効率的かつ適正な執行と財政の健全性の確保を踏まえながら行財政運営の円滑化に意を用いてまいりました。

各種団体等が実施する事業及び運営に対する補助金につきましても見直しを行い、すでに目的が達成されたもの、時代の変化等により効果が薄れたもの等につきまして、廃止を含め検討をしてまいりました。今後とも各部課等に対し、従来にも増して厳しくその内容の検討を指示し、御質問の御趣旨を体しまして、経済、社会の変遷に応じた見直しを実施してまいります。

第4点、附属機関の見直しはどう進めるかという問題でございますが、今回の行政改革の中で検討をしてまいりました結果、本会議に中小企業融資運営委員会委員、社会教育委員並びに公民館運営審議会委員について、組織及び運営の簡素合理化を図るため定員の削減について御提案申し上げているところであり、このほか畜産奨励委員会委員並びに農政審議会委員につきましても現委員が任期満了となります昭和62年までには定数の削減を行う考えでございます。

現在、本市に設置されております附属機関のうち、法令等により設置

が義務づけられているもの10件、国等からの通達、指導によるもの3件、市独自のもの15件となっております。中には開催日数の少ないものもございますが、これらにつきましても市政運営上重要事項の審議、調査等を行うものでございますので、各種専門知識の導入、公正の確保、利害の調整、各種行政の総合調整等のため、効率的な審議会の運営を図ってまいりたいと考えております。

なお、今後も、一般的な行政事務処理によって処理できるものについては廃止の方向で、また審議会本来の機能が十分達成される人員及び構成となるよう検討を続けてまいりたいと思います。

第5点、企業誘致促進のための助成措置についてでございますが、かつて昭和27年10月に企業誘致条例が制定され、47年4月に廃止されております。廃止の背景には制度利用の件数、社会情勢の変化あるいは高度経済成長期の時代から公害問題が大きく取り上げられ、開発よりも環境保全へという世論の中で当時の議会総務委員会の意向を受けまして廃止した経過がございます。

しかしながら、最近の市民意識調査の中でも、館山市を発展させる手段についての設問に対し、企業を誘致して働く場所をふやすが最も多い割合になっております。過去の実績からしても助成措置だけで企業誘致ができるかどうか非常に難しいところではありますが、61年度から着工される東京湾横断道路に伴います幹線道路の整備あるいは上総新研究開発都市構想による波及的影響等の要因を踏まえて、企業誘致のための対策、手段方法等を積極的に検討しながら、その促進に努めたいと考えております。

第6点、ボランティアセンターの設置の問題でございますが、地域ぐるみ福祉を積極的に推進していく上でボランティア活動は非常に大きな役割を果たすわけでございますが、市といたしましても社会福祉協議会との共同のもとにこれを促進してまいる考えでおります。

そして、そのための拠点としてボランティアセンターの必要性は十分承知いたしておりますが、現時点で新たに建設ということになりますと、場所の問題、財源の問題等いろいろ困難な事柄もありまして、すぐというわけにはまいりません。現在は市民センターを活用してボランティ

アセンターとして使用しておりますが、当分の間これを続けてまいりたいと考えております。

第7点、河川浄化のための市民環境セミナーの開催についてという御質問でございますが、河川の主な汚濁原因は生活系の排水であり、婦人団体等に汚濁物資の減量化など家庭でできる浄化対策の説明会を各地区において実施をしております。

今後、婦人団体を初めコミュニティなど各組織を通じまして河川浄化の必要性を認識していただき、積極的な市民参加を得ながら浄化対策の推進をする中で、市民環境セミナーの開催もそのための有効な手段であると考えております。

次に、第8点、館山桟橋破損箇所の早期復旧についての御質問でございますが、館山桟橋の総延長は242.7mでございましたが、昭和54年10月19日の台風20号により被害を受けまして、以来その補修復旧についていろいろと検討をしております。

昭和56年度191.5mを補修し、復旧いたしました。流失部分13.6mを除き先端の腐食した橋脚部分が37.6m残っておりますが、この取り除きにつきまして昭和55年3月以来、再三にわたり市議会において安西益男議員及び日下君敏議員から通告質問がなされております。市といたしましては、その都度多額な経費を必要とすること、大型工作船の館山港入港の情報を得た時点で対応する旨お答えをしております。

腐食部分の撤去費用でございますが、約800万円。撤去及び復旧となりますと約3000万円ないし4000万円という多額な費用がかかるわけでございます。

従来、毎年度初めに館山土木事務所港湾係に照会をして対応してまいりましたが、今後も館山土木事務所と年度初めに密接な連絡をとり、大型工作船の館山港入港の情報を得た時点で、撤去についての補正予算をお願いし、対応してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○27番（安西益男君） 駐車場の件でございますけれども、検討はされているということでございますが、先ほども申し上げましたように大

分以前に御要望申し上げたわけでございまして、積極的なやはり——現状ではいかんとしても飽和状態ということははっきりしているわけでございますので、この周辺に適当な場所はないかどうか、そういった点。

それと、また今市長からお話がありましたように市の車の移動ということもお考えのようでございますけれども、でき得るならばひとつの方法としてもそれはよかろうというふうにも考えるわけでございますけれども、いずれにしても、それにしてもこれからどんどんふえていくことは間違いありませんので、緊急な方法でこの周辺のそういう箇所はないかどうか。

1点お聞きしたいことは、市民センターの入り口の右側に広い場所が、今かなり毎日車が置いてありますけれども、それまではゲートボールの場所でありましたけれども、局の方の所有地というふうに聞いておりますが、ああいったところの交渉はなさったことがあるかどうか。その点をひとつお聞かせいただきたい。

それから、そのほかに何らかの方法で検討しているというようなことございましたら、あわせてその点もお聞かせください。

2点目の、補助金のあり方についてでありますけれども、見直しというふうに発表されております。現時点でもかなりこれはある程度の必要の経費と思われるものもたくさんありますし、また、先ほど申し上げましたようにもう少し上げてやるべきだなというものも多々あるわけでございます。さらに、その反対の面も見受けられるわけでございますので、どうしてもひとつ公平な方法にもっていくには、いわゆる審議会——あるいはまた調査委員会となりますと大分厳しくなるわけでございます、各助成金の総点検ということをやっているところもでございますけれども、いずれにしても選考の審議会をつくるというような前向きなやはりこういったことに取り組むというお考えがあるのかどうか、今の時点の御回答を願いたい、このように思うわけでございます。

それと、3点目といたしましては、附属機関の是非ということでございますが、大分今検討されているということでございますけれども、その点はひとつ大いに進めていただきたい、そういうふうに思うわけでございます。

そういった点で、最初の1点、2点についての御回答を願います。

○総務部長（川畑喜代志君） 安西議員の御質問にお答えします。

まず、第1点目の市庁舎周辺の駐車場対策でございますけれども、従来から市庁舎前の駐車台数といたしましては38台がいわゆる駐車場として確保しておったわけですが、それにあわせて箱で駐車場として区画していない部分につきましても20台ぐらい置けるということで、あわせて60台ぐらいがいわゆる市民のために確保してあるわけですが、混雑時期、例えば3月ですとか、4月ですとか、こういうときになりますと、それでは足りないということで混雑がなされておるわけです。

そういうわけでありまして、従来から駐車場を確保したいということでいろいろ市庁舎周辺につきましても見ておったわけですが、先ほどお話ありました市民センター入口の土地につきましても、かねて所有者の方をお願いいたしましたところいい返事がもらえなくてそのままになってしまった。現状は一般の方と申しますか、個人の方の駐車場として現在貸し付けがなされているという状況になっております。

実態はそうでありますけれども、今後とも駐車場の確保につきましては、考えていきたいということで考えております。

先ほど、市長申し上げましたとおり、公用車駐車場として確保しております玄関の左側ですが、ブロック塀で囲ったところですが、10数台入っておりますが、緊急なもの等除きましては10台ちょっとぐらいは確保できますので、特に窓口が忙しくて市民が多いときにはそこは公用車を一時はずして、臨時的な駐車場として考えていきたいということで考えております。

それから、補助金の問題ですが、昨年の末、議会の皆さまあるいは市民の方々の御意見をいろいろちょうだいいたしましてつくりました館山市の行政改革大綱の中でも補助金の見直しをしたわけですが、実際問題といたしましてやはり補助金を現に受けておられるところは市からの補助金を当てにして実際の事業等やっておるということで一概に補助金はださないということできませんので、これからはそういう団体につきましてもやはり自立と申しますか、自分のところでできる

ものはなるべくやっていただいて、市からの補助金はなるべく当てにしないという形でもって団体運営していただきたいということで、今後ともそういう形をお願いしてまいりたいということで考えております。

それから、その補助金につきまして検討するために調査委員会でありまうとか、あるいは選考審議会等の設置はどうかということでございませうけれども、そういう形で審議会等を民間の方々を入れて審議をお願いするといったしましても、やはり各界の方々の御意見を伺うということになりますと、やはりそれぞれの立場で御発言なさいますので、果たして円滑なと申しますか、補助金の削減につきまして適正な答申等得られるかどうかちょっと疑問の向きもありますので、現在のところは考えておらないところでございます。

以上であります。

○ 27 番（安西益男君） 駐車場の件ですけれども、公用車の場所も場合によってはということでございますけれども、大分そういった面が見受けられるわけでございます。

それから、あその角ですけれども、一遍か二遍交渉されたということでもありますけれども、何遍となくこれからまた交渉して可能性がないのかどうか。こういう状態なんだということで、市からの本当に、できれば市長さんも行って交渉してもらおうというぐらいの積極的な態度で臨んでもらいたい。これからまだまだ混雑化ということは多くなってくるわけでございますので、その点ひとつ十分御考慮願いたい、こう思うわけでございます。

補助金の選考委員会ということは、各市で大分成果を上げているということは実情でございますけれども、大きな、例えばスポーツの里とかというようなことで1億くらい大きな——9800万ですか、あるいはまた西岬の——これは大いに結構です。結構ですけれども、そういった点でやはり大きく運用されているところもあるわけでございますので、どうかそういった点等も平等な面でひとつ十分お考えいただきたい。

その点で、今後の課題といたしまして、どうか選考委員会等の設置については今後ともさらにまたひとつ御検討願いたい、こう思うわけでございます。

次には、企業誘致のことでございますけれども、非常に積極的に各地で独自の誘致条例等をつくって積極的にやっているというのが現状でございます。市長もエヌ・エム・ビー・セミコンダクターの進出についても、非常に熱心に進出を歓迎されておるわけでございますから、こういったやはり公害の心配のない、そういった企業をやはり同等に積極的に誘致措置といいますか、そういったことは先ほども申し上げたように県も大きな助成をしておりますし、特にこういった館山等も含まれます遠隔地については交付金も倍額も支払って進めておるわけでございまして、また地元としても働く場所もないということで若干ではありますけれども人口は減っているというのが現状でございます。ましてや人口の流出という面からしても積極的な姿勢で検討願いたい。

以前、確かにありましたけれども、時代の流れで今日とは違うわけでございますから、御存じのように千葉県のこれからの大きな発展、飛躍というものは決定的に年々大きなふくらみをもっていくわけでございます。そういった点で取り残されてしまうのではないかなという危惧もあるわけです。ということは、この周辺の安房郡内でも、あるいはまた勝浦等でも積極的に進めておるわけでございまして、そういった点で館山市としても1つの企業が来たからいいんだということではなく、やはり企業として心配のない、そういった企業については積極的な姿勢で臨んでいただきたい、このように思うわけでございますけれども、その点重ねてひとつお考えを願いたいと思います。

まず、それからひとつお願いします。

◎市長公室長（斎藤武男君） 企業誘致の関係でございしますが、御承知のように47年に館山市の企業誘致条例は廃止されておるわけでございます。ちょうどその折には、安西議員さんも本会議におられて事情も十分御承知だろうと思うんでございますけれども、結果的には先ほど市長から申し上げましたようなことで、利用がなくなったというようなことで廃止になっておるわけでございます。

その後の各市の状況、全部ではございませんけれども、県内で条例制定をしております市の状況でございしますが、八日市場が39年でございます。従業員者数が20人以上、投下固定資産が1200万以上、これ

に對しまして固定資産税の範囲内で奨励金を交付する、この期間が3年ということでございます。ここは工業団地がございまして、そのためでございますでしょうか、企業の進出が33社あったということでございます。

それから、市原でございます。市原も大体同じようなものでございますが、固定資産税の範囲内で奨励金を交付するということでございます。これは3年間でございますけれども、実績はゼロでございます。この条例を設けた以前にすでに進出済みだということのようでございます。

東金でございますが、投下固定資産が1億以上ということで、やはり固定資産税相当額の範囲ということでございますが、ここは工業団地がございまして1件あったそうでございます。これは制定年月日が42年から現在までの期間でございます。

それから、鴨川でございますが、鴨川も46年に制定いたしまして、投下固定資産が5億ということでございますが、優遇措置の期間は3年ということでございますけれども、現在まで全くないという状況でございます。

茂原でございますけれども、制定年月日が47年でございます。1000万円で同じような奨励金の交付ということでございますが、期間が3年で対象が7件、もちろんこれは天然ガスの関係があるわけでございます。

それから、旭の関係でございますが、旭は58年ということで、固定資産税課税免除という扱いでございます。期間が3年ということで、実績では1件でございます。これには工業団地があったということでございます。

勝浦でございますが、60年に制定しまして、1億円以上の投下固定資産云々ということでございますが、期間5年を設けまして、現在2件、これも工業団地があるというような状況でございます。

県内には、7件でございまして、他は今のところ企業誘致のための条例はないというようなことでございます。

そういった中で、今、国が進めております東京湾横断道路の関係でありますとか、上総新研究開発の関係でありますとか、いろいろの要素が出てきているわけでございます。したがって、そういう範囲と申し

ますか、エリアと申しますか、そういう機会をとらえまして、何とか安房、房州の方にもそういうような先端産業ができるような可能性の中で検討してまいりたいと考えておるところでございます。

◎ 27 番 (安西益男君) この企業誘致に対しては、また次の議員さんから御要望があるかと思いますので、このくらいにしておきたいと思えますけれども、市長は答弁の中にも、館山市将来の発展のために積極的に進める覚悟でございます、これはエヌ・エム・ビーに対してのことでございますけれども、非常な熱の入れ方であったということでございますから、これは特定な企業ばかりではなく、今申し上げましたようにこれだけ大きな発展という様相がぐんぐん変わってきますから、どうかそういう点で十分検討願いたい、こう思うわけでございます。

次には、ボランティアの問題を取り上げてみたい、こう思うわけでございますけれども、館山の強化年次計画というところには、61年の実施目標としては実施の方向で検討する。先ほどまた絶対必要な施設であるということも強調されておるわけでございますから、場所もない、金もどうこうということも、これは館山ばかりではございません。どこの自治体でも同じような状況の中からこういった民間のそれこそ無報酬の団体の人たちのよりどころとするところを本当に積極的に対処しているというふうに、それは御当局としても十分検討されていると思えますけれども、どうかそういった点では十分ひとつこの方向が61年からどのように具体的に——目の前に61年来ておるわけでございますから、目の前の61年に対する具体的な方針が今の時点ではどのように検討されているか。そして、どういうふうに今後——その中に当然できればボランティアセンターというものを併用されるということも当然だと思えますけれども、今時点の具体的なそういった方向をひとつお示し願いたい。

それと、ボランティアのあり方として、さらには福祉協議会のあり方の中にも、今、福祉協議会の会長は市長がやっていらっしゃるわけでございますけれども、こういった民間の団体については希望としてはこのようになっているわけでございます。会長及び常務理事の民間化についてということでは、役員に対して、民間団体である社協としては民間性が十分発揮できる体制づくりが大切であり、会長、常務理事の民間化を図

る必要がある。こういうふうに希望が述べられておるわけでございますけれども、県内でもほとんどの団体におきましては市長そしてまた兼任しておるということは非常に少ないと思いますので、また大変な事業だと思いますので、またこういったふうに役員のあり方についても民間化を希望している、そんなふうに答申がされておりますけれども、こういった点もひとつ現時点ではお考えか。その点もひとつお聞かせいただきたい。

61年度の計画の状況、それから会長云々に対するお考えが現時点ではどうか、その点2点をお聞かせください。

◎民生部長（鈴木 力君） 福祉の面では地域福祉の活動を推進するための、いわゆるボランティアの活動に期待するところが極めて大きいわけでございまして、現在も館山市におきましては登録されましたボランティアでございすけれども、団体ボランティアとして6団体109名の方がボランティアとして活躍されていらっしゃいますし、また個人ボランティアといたしましても約20名程度の方がボランティアとして活動されておるわけでございまして、地域福祉をいかに活発化されるかということはこのボランティアの皆さま方の活動いかんということでございます。

御指摘のボランティアセンターにつきましても、やはり将来はこういったものを設置いたしまして、より以上の、一層のボランティア活動を期待するわけでございますけれども、何分にもやはりこのボランティアの皆さんをより多く御参加いただくことがまず先決じゃなかろうかというふうに考えておるわけでございまして、61年度以降の方針につきましても、やはり各地域の地域福祉活動これに期待しているわけでございまして、社会福祉協議会におきましても支部組織を強化しまして地域福祉というものを推進していこう、こういう考え方に立っているわけでございます。

そんなことでございますので、ボランティアの方々のより多くの方々の御参加をいただきたい、醸成を図りたいということがまず第一に考えているところでございます。

◎市長（半澤良一君） 私が、福祉協議会の会長を兼ねている問題でござ

ございますけれども、私が会長を引き受けました経緯は、前市長が会長をしておられまして、退職後も引き続いて福祉協議会の会長をしておられたわけですが、数年を出ずしてお亡くなりになった、その後適任者がいないんでやってくれということでした。

私は、その当時からお断わりをいたしたわけですが、やむを得ずお引き受けしたということで、就任以来市長が兼ねることは適当でないという考え方を持っておりました。早く後任を見つけてくれるように役員の方々、あるいは事務局長等に言ってるわけですが、どうもなかなかやめることを認めていただけないで今日に至っているわけですが、御指摘を受けるまでもなく民間人がおやりになる方が適当だと考えております。

◎27番（安西益男君） 時間もありませんので、ひとつそのように努力するところは努力してもらいたい、このように思うわけですが。

地域福祉センターを61年ということであってありますけれども、具体的に今の時点ではどうかというその点をひとつお聞かせください。簡単で結構ですから。

◎民生部長（鈴木 力君） 地域福祉センターなるものの設置でございますけれども、これはあくまでも福祉協議会の方でそういったお考えを持っているようでございますけれども、市といたしましては直ちに設置するという具体的な方針というものは現在ございません。

◎27番（安西益男君） 市民センターを借りて、流動的な行動ということで非常に気の毒だということは切実に感じていると思うわけですが、どうか積極的に他市にもそういったいろんなところで既設しておりますから、施設の建設については積極的に進めたい、こう思うわけですが。

棧橋でございますけれども、県の方に先ほど申し上げたように何らの音さたがない、また地元の土木では正式に申請なりあるいは陳情というものは、口頭ではありますけれども——あったと先ほどのお話のようでございますけれども、何にしても大分前からのお願いでありますし、また今のようなお考えですと、工作船が回ってくるまではこの先また何年経つか全く未定だということで、余りにも全く積極性がない。これほ

ど住民の大きな願いというものが余り受け入れていないんじゃないか、そういう感覚も感じるわけです。

それと、県の出張所では、地元である程度のことはできるんじゃないですかというようなことも言っておるわけでございますから、どうかひとつそういった民間のそういった業者に当たってみるということも本気にひとつその点も願いたい、こう思うわけでございます。

それと、いずれにしても30mちょっとでございますから、あれをちょん切っちゃったままということでは、これからの大きな——何遍となく申し上げておりますけれども、館山は千葉県的发展の中の一部でございますから、そういった点で観光的な面から、あるいはまたこれから予想される千葉県的发展に対して、また館山もそれなりに發展することは間違いないわけでございますから、どうぞ船の発着できるような元の体制、いわゆる復旧、これは何としても進めていただきたい。

段階的には、今の残骸を取り除くという面から進めていかれるとは思いますが、いずれにしても元の姿にぜひ復旧を願いたいというように思うわけでございます。

かつて、釣り桟橋をという要望もしてありますけれども、そういった点で若干検討されたかなということも見受けられたわけでございますけれども、あの桟橋を延長するには、聞くところによると漁業関係から1m100万円をよこしなさいと——よこしなさいという大変語弊がありますけれども、要求されるんだというようなことも聞いておりますから、今その30m若干のあれをなくしてしまうと既得権がなくなってしまう、そういう面から今度時代がきて伸ばそうというときにはまた新たな膨大なそういった要求額といいますか、支払わなければならないというようなことも十分考えられますので、どうか今の時点の先端の資格だけはもちろんとするというふうにお考え願いたいと思いますが、その点で段階的にやっていくのか全くやらないのか、その見通しについて。

また、請願も出ておりますので、その時点でまたお話等もしたいと思っておりますけれども、将来の方向として今の残骸を取り除くだけか、あるいはまたいずれはもとの復旧の時点まで伸ばすんだというお考えあるのかないか、その点をひとつお聞かせください。

○市長（半澤良一君） 館山橋の破損箇所の復旧についての御質問でございますけれども、従来、議会等で再三安西議員、あるいは日下議員さんからお話ございましたが、それは残骸を撤去してくれという要望だったというふうに私理解をいたしております。

今回、復旧というお話が初めて出たように思いますけれども、先ほど御答弁で申し上げましたように、従来はそういう形で、残骸を撤去という形で考えてまいったわけでございますが、復旧ということになりますと、先ほど御答弁申し上げましたように3000万乃至4000万かかるということで大変な金額でございます。

先ほど来、神田議員の御質問等でお答えいたしましたように、補助金カットの影響が1億5700万程度あるというように非常に窮迫した財政状況下にありますので、3000万、4000万というお金を出すことは館山市の財政としては極めて困難でございます。この御要望に対しては残骸の取り除き、そういう方向で検討せざるを得ないというのが現在の心境でございます。

○議長（流山源次郎君） 以上で27番議員君の質問を終わります。

次に、11番議員飯田義男君。御登壇願います。

（11番議員飯田義男君登壇）

○11番（飯田義男君） 大分、長い間、皆さんお疲れだろうと思いますが、いましばらく御清聴と御協力をお願い申し上げます。

前段におきまして、いろいろと御質問なされた方々と重複する点もあるかと存じますけれども、その点につきましてはそれだけやはり重要な問題であるという御認識の上に、私は通告したとおりの順序に従って質問をいたしてまいりたいと思います。

私は、市政刷新懇話会を代表いたしまして、かねてより通告してあります問題について御質問を申し上げます。

まず、第1点として、館山市の活性化に対する質問と提案であります。

この問題は、極めて広範にわたり関連を持つ問題であります。限られた時間で理解できることではありませぬので、今回は特に経済の活性化として企業の誘致と地場産業の育成、振興及び観光のまち基礎づくりの3点に絞ってお伺いをいたしたいと存じます。

昨年、１２月定例議会において議決されました２１世紀を展望した総合計画立案にあたりまして、市民の意識調査をしたところによれば、館山市の発展の方向並びに将来的希望は企業の誘致を望む者が４３％と圧倒的に多くて、農業や漁業の豊かなまちづくりが１８％、住民本位のまちづくりが２７％でありました。市民の多くはまず経済的に豊かな環境を希望しておるのが現状であります。安心して働く職場があって温かい市民同士の信頼と連帯と融和が培われて生活環境が整備されているならば、それは極めて魅力と活力に満ちた都市といえるでありましょうし、館山市で生まれ育った若者たちもほかに職を求めて流出することも少なくなつて、活気を取り戻したまちに変わっていくと私は思います。

総合計画に集約された結論は、活力ある文化福祉都市の建設であります。計画第１年度の当初予算の中で市の活性化のために配慮された事業や予算について、具体的に説明をしていただきたいのであります。

また、企業誘致や地場産業の育成振興について、今後どのように推進をなされていくのかあわせてお伺いをいたします。

次に、観光のまちとしての基礎づくりに対する今後の施策について中、長期的見地に立って御答弁をいただきたいのであります。

館山市が将来観光立市を目指していくとするならば、地理的、気候的利点を生かしたところの海洋リゾートゾーンの開発、整備が最も適切であろうかと思ひます。今年度の予算に一応２００万円を計上して、その事業の緒につかれたことは一歩前進をしたこととして評価に値するものであります。

しかしながら、この計画の実現のためには市独自の財源だけではとうてい不可能であります。国や県との連絡協調をしておくことはもちろん、民間資本の導入も考慮しなければならない時代が起こるやもしれません。したがって、この問題を遂行する上にあたりましては、慎重にしてかつ積極的に推進をなされるよう特に希望をいたしておきますが、今後こういった開発事業をどうやって進めていくのかお伺いをいたします。

南房総の観光の最大のネックは、何といっても道路、交通形態の不備であります。内房線の複線化や幹線道路やバイパスの貫通と同時に、これに接続するところの市道や生活道の整備こそが焦眉の急を要する課題

でありますので、再三にわたってこれらの問題については要請しておりますけれども、今後いよいよ決意を新たにしてあらゆる機会をとらえ、すべての組織力を利用して早期実現に向かって渾身の努力を傾注していくよう重ねて要望をいたしておきます。

私は、一昨年3月の定例議会において、館山市の活性化推進協議会——これは仮称でありますけれども、この協議会を設置を提案いたしました。そして、企業誘致や地場産業の振興を強く要望申し上げましたところ、市長の御答弁は、企業誘致は地理的条件や交通問題、水資源の問題等工場の地方分散は極めて困難であるというお答えをいただきましたが、その後、2カ月を経ずしてエヌ・エム・ビー・セミコンダクターの進出が決定されたのであります。これはまさに館山市にとって千載一遇の好機であり、将来に向かって企業誘致の可能性を示唆したのであります。

今や日本のハイテク産業等、その頭脳と技術とバイタリティは世界で優位を誇れるまでの成長、発展を遂げて、今後もおおむね先端企業は増大し、地方への進出もあり得ると私は思うのであります。また、一方バイオテクノロジーの応用による産業も着々と成長、発展しつつあり、農業や水産業等の企業的発展も夢ではない時代が到来するものと推察いたしております。このように激しい進歩と変革の時代には一人の人間の頭脳や限られた視野の中での見識や体験では対応できるものではありません。できる限り広範な知識や先進的なノウハウを結集して新しい将来に対処していかなければならないと思うのであります。

全国の地方自治体では、経済活性化に対して極めて強い関心と期待をもちながら地域の実情に応じたプロジェクトチームをつくって積極的な活動を展開しております。千葉県ではつとに企業誘致のために常勤の専門委員を置いたり、九州地方における一村一品運動とか、北海道や東北方面にあるふるさと産業の育成運動など枚挙にいとまのない現状であります。

館山市においても、市の経済活動の活性化のために民間有識者を含めた専門委員会——これは協議会でも審議委員会でも結構でございますけれども、そういった専門的な委員会をつくって着々と実績を上げている現在つくられている市長の諮問機関である近代化青年研究会を初めとし

て、各産業別に独自の研究グループを育成強化しても結構でございますが、これらから提案された諸案件の受け入れ窓口として今後検討、対処にあたるとともに独自のテーマを創出して、市の活性化のために機動的に活動できるような配慮をしていただきたいと思いますのであります。

「ローマは一日にしてならず」と申しますが、この仕事もまた困難な長い年月を必要とすることでありましょう。しかし、みんなで考え、努力を続けるならば道も開けることと私は確信をいたしております。この際、特に市長の御英断を承りたいと存じます。

次に、国民健康保険税の被保険者の負担は限界ともいえる状態であり、等しく重税感をひしひしと訴えております。昭和60年度の収支の推移をお伺いしたところ、滞納者の増大に加えて医療費支出の増高も予想以上と聞いておりますけれども、2月末現在の収支の状況並びに60年度決算見込みの概算について、できる範囲で御説明をしていただきたいと思います。

なお、収支決算の不足分の補てんはどのように処理をなさるおつもりであるかもお伺いいたします。

さらに、国保会計の健全化については、まず被保険者の健康管理の指導とか、予防衛生による発病防止などが重要な問題であると思います。

なお、次に保険税の納税率向上であります。日に日に厳しくなる経営環境を想定してのよりよい施策をお考えであるかどうか検討されておるかお伺いしたいと存じます。

また、館山市は、65歳以上の、実年人口と申しますか、老人の人口が全体の15%を超えております。これは全国平均の6.4%の2倍以上の数字を示しております。こういう特殊な都市に対して県や国は全然配慮はしておらないのか、こういったことについても参考にお伺いしたいと存じます。

以上、経営の現状についてお尋ねいたしました。今後ますます逼迫するであろう国保事業の運営はあくまで受益者負担の原則を貫ぬき、増税に依存していかなければならないのかどうか。例えば、財政調整基金の繰り入れでここ2、3年は賄えるにしても、その後の運営をどのように考えておられるか、先ほどいろいろ御答弁がありましたけれども、将来はやがて一般会計からの繰り入れも考えなければならぬと思います。

し、国民健康保険税自体の今後の基本的な考え方は一般税としての考え方に変わっていかねば私にはならないと思うのでありますが、将来の政策的展望について国保事業の将来はどのように変革をされていくのか。また市町村の苦しい実態を国や県に対してどのように市長は訴えて働きかけているのか現状認識の範囲で御意見を賜りたいと存じます。

次の、第3点として市道や里道、いわゆる生活道及び農林道の抜本的な整備促進についてであります。

まず、現状における市道、生活道及び農林道各別総延長について舗装されているもの、未舗装のものの別々にお伺いいたします。なお、林道を除くこれらの未舗装道路の改修、舗装に要する経費の概算についてお教えをいただきたいと存じます。

この問題は、主として中心市街地から離れた農漁村地区民の極めて強い要望であります。農漁村地区民の市民は過疎の環境に住まいし、長い市道や生活道を管理するほかに作業に従事するところの農道や林道もあわせて整備管理をしなければならない非常に苦勞をしておるのであります。したがって、生活道や農道の良否は車時代の今日では日常生活の上で極めて重要な意味を持っており、強い関心事でもあるのであります。極端な表現をここでするならば、これらに住まう人々にとってすばらしい文化施設や学校や幼稚園ができるよりも日々の生活や作業に欠くことのできない道路がよくなることの方がはるかに価値があると考えている人が多いのであります。

今のところ、市道や生活道の用地取得はほとんど地元民の寄附による場合が多くて、非常に困難を極めております。しかし、自分らが通る道であるからやむなく泣き寝入りをしているのが実態であります。寄附をした土地の登記も登記がえをせずそのままになっておるのが現状であります。今後はこれらの問題についても改善していただきたいのであります。

市長さんは中心市街地に生まれ育った関係で過疎地区の生活実態には理解ないでありましょうけれども、どうかこの点については速やかに現状を調査なされまして、一日も早く早期実現に向かって結論を出していただきたいのであります。私は、この総合計画実施年度中に完全に改修、

舗装をしていただきたいと存じます。

次に、第4点として市役所の窓口、特に市民課の改善とサービス向上についてであります。

まず、お伺いいたしますのは、市民課窓口で取り扱う件数、1日平均取り扱い件数及び1件当たりの所要時間、1週間以内の繁閑の状況並びに仕事量に応じた人員の配置をどうやってやっているか、またコンピューター、ワープロ等事務の機械化状況と将来の能率化対策について御説明ください。

次に、窓口業務に従事する職員に対する接遇マナーの教育、指導はどのようになされているか、銀行など民間会社の窓口を見学または実習したことがあるかどうか、また職員全般に対する指導、教育はだれの責任でどう実施しているのかお伺いをいたします。

また、今後どのように善処されるのか、御予定があれば承りたい。

次に、受付係、諸事案内係を設置して——市長は来庁者とおっしゃいましたが、私はあえて来客へのサービス向上を図っていただきたいということであります。

全国の各市を視察すると、どこの市役所に行っても必ずまず受付があって愛想よく笑顔で出迎えてくれます。北陸のある市役所を訪ねたときでございましたが、入り口を入ると受付嬢が「いらっしゃいませ。どこの課に御用でいらっしゃいますか。」と対応されて驚きました。あとで伺いましたが、この女の子は民間の派遣会社から来ているパートだったんであります。その娘は言うておりました。「私は市の職員ではありませんが、市の職員の2倍も一生懸命働きます。来客への気配りもよくないとすぐほかへ配転をされてしまうのです。5時が過ぎると忙しい課に手助けに参ります。」と、こう言うておりました。私は今でもあの娘の真摯な笑顔を忘れることはできません。

それに比べて、館山市役所の窓口は建物の環境も悪いが接遇マナーもよくないという市民の声を聞きます。私もまた同感であります。窓口は市役所の顔であり、市長の顔でもあると言って過言ではないと思います。待合室が狭隘で古くて悪い環境であればあるほど来客する市民に接する職員の真心のこもった一言、「御苦労さまでした」、「お待ちどうさま

でした」と言えるサービスが市民の心にぬくもりを感じさせることと私は思います。1分でも早く事務処理をして待たせないということももちろん大きなサービスでありますけれども、それと同時に待合室の整備、改善等を含めてこれらの課題を十分検討をなされまして、今後窓口のサービス改善に努力をしていただきたくお願いを申し上げ、私の質問を終わります。

以上、答弁によって再質問をさせていただきます。御清聴ありがとうございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 飯田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、館山市の活性化に対する提言でございます。

その第1点、総合計画初年度予算中活性化事業として特に配慮したものは何かという御質問でございますが、総合計画の中で基本的な課題として地域の振興を掲げ、地域活性化のかなめとして道路交通体系の確立と館山市の玄関としての館山駅周辺の都市改造に取り組むこと、そして目指すべき姿を各産業、各資源を取り込み南国館山のイメージを高揚する総合的な海洋性レクリエーションゾーンの形成としたことは御承知のとおりでございます。

したがって、新年度予算におきましても、各生産基盤の整備のほか、まちづくりの基礎となります道路交通網や城山公園等都市施設の整備に意を用いるとともにレジャースポーツクラブ会員制度や花のまち館山づくり運動を企画し、さらに海洋性リゾートタウン基礎調査を実施することにしたところでございます。

今後、これらの基礎調査や地域振興対策推進本部の研究の結果を踏まえながら、適宜予算化をお願いしてまいりたいと考えております。

小さな第2点、企業誘致や地場産業の育成、振興に具体的にどのように対処していくかという御質問でございますが、企業の誘致につきましては道路交通事情や水資源等の問題もあるわけでございますが、御案内のとおり今回館山に半導体工場が建設されましたが、進出したポイントといたしましては自然環境がよくリゾート地であること、良質の水が確保できること、気候温暖で空気のきれいなことの3つの条件が大きくな

エートを占めたということでございます。また、先年京セラが佐倉市に工場を立地する際にも歴史的にも由緒あるものが残された落ち着いたまちということで選んだと聞いております。

いわゆる重厚長大型産業から軽薄短小型へと産業構造が変化する中で、従来の工場、用地、交通、労働力といった企業の立地条件も変わってきており、やすらぎ、ゆとりといった落ち着いた文化的環境が企業進出の大きな要素になっているわけでございます。したがって、地域の特性を生かしたバランスのとれた地域づくりが人々をして館山に目を向けさせる要因にもなり、ひいては企業の進出につながるものと考えております。

同時に、受け入れ体制としての土地利用計画を進めることが大切だと考えております。

今後、あらゆる機会をとらえまして地域にあった企業の誘致を積極的に進めてまいります。

地場産業振興の今後の進め方につきましては、相乗効果を発揮し得る各産業の連携を深めるとともに、引き続き施設整備や各生産基盤の整備を進め、同時にイチゴ水耕栽培やつくり育てる漁業に代表される新しい科学技術に対応できるような諸施策を推進してまいり所存でございます。

次に、小さな第3点、観光のまちとしての基礎づくりについて今後の施策を問うという御質問でございますが、待望の東京湾横断道路がいよいよ昭和61年に着工の運びとなり、館山市も地域の活性化が期待されるわけであります。この道路が完成、さらに関連道路の整備がなされたとき、自然、海浜等豊かなレクリエーション資源に恵まれた南房総地域は首都圏3000万人の住民の身体及び生活文化面の健康に役立てるレクリエーションゾーンとして脚光を浴びることが予想されるわけでございます。これを踏まえ、館山市の中期的な計画としては、海洋性リゾートタウンの形成を図りたいと考えております。

昭和61年度は、その拠点をどこに、どのような施策を講じたら最も効果的な地域の活性化につながるかをコンサルタントに委託しようとするものであります。今後の展開としては、地域住民はもとより関係漁業者等と十分な協議をしてまいりたいと考えます。

また、建設省で進めている房総地域開発整備事業についても、市は積

極的に取り組み、一日も早く事業実施のできるよう努力してまいりたいと存じます。

このような計画を進めるにあたり、プロジェクトチームを編成し、対処してまいる所存でございます。

次に、小さな第4点、活性化推進のための専門委員会の設置を提案するという提案でございますが、地域を活性化させるための組織といたしましては、各種審議会等のほか行政部内においては地域振興対策推進本部、民間においては館山市近代化青年研究会、農業企画研究会を初めとして、各種団体、グループがあるわけでございます。行政といたしましては、これら幾つかのグループと協議を重ねながら、地域振興施策の推進を図っているところでございますが、今後地域全体の活性化を総合的に進めていく場合、1つの産業、1つのグループで解決し得ないこともあり、課題によってその進め方は異なると思いますが、御提案をいただきました委員会の設置も含めて検討してまいりたいと考えます。

次に、第2点、国民健康保険税の市民負担は限界に達しており、当分値上げはできないと思うが今後の中期的運営の方向について伺いたいという御質問の、小さな第1点、昭和60年度収支の現況と決算予想について、それから税の収納率向上のための対策についての御質問でございます。

1点目の、昭和60年度収支の現況と決算予想については、国保会計の決算見込みは、歳入におきましては国庫支出金が未確定であり、歳出におきましては医療費があと3ヵ月分の支払いを残しておりますので、かなり流動的ではございますが、現段階では剰余金は見込めない状況にあります。

国保税の収納率向上対策といたしましては、滞納の発生を未然に防ぐため、従来から納期内納付の推進を図るべく納税組合の活用と口座振替利用の促進をしております。滞納者につきましては、本年当初に徴収業務用自動車を1台購入いたしまして機動力を高めるなど、従来にも増して戸別訪問による納税相談を強化しております。また、以前から時期にあわせまして市税等収納強調月間を設定して、収納率向上を図っておりますが、この3月にも徴収強調月間を設定いたしまして国保税を中心に

早期納付の催告を行い、さらに悪質な滞納者に対しましては差し押さえ等、滞納処分も執行して滞納金額の圧縮を図るよう努力をしております。

次に、2点目の被保険者の健康管理と予防衛生についてでございますが、健康管理は、自分の健康は自分でつくるという理念を基調とし、市はこれまで年1回の総合検診は地区コミュニティの協力を得て自分から進んで受診するよう呼びかけ、実施してきており、また国の医療費適正化特別対策事業の一環として臨時保健婦を雇い上げ、国保被保険者の世帯を訪問し、健康相談、健康教育等実施し、健康管理の助言、指導を行っております。

予防衛生につきましては、豊かな食生活による欧米並みの疾病、すなわち成人病予防食の普及、また疾病の早期発見、早期治療に努めるため、各種検診の拡充、健康教室等を実施して予防に努めてまいります。

次に、3点目の政策的将来展望と国や県への働きかけについてでございますが、国民健康保険は多くの高齢者を抱え、厳しい財政運営を強いられておりましたが、昭和58年老人保健制度、昭和59年退職者医療制度が創設され、被用者保険との負担の公平化が図られてきましたが、まだ体質的に脆弱な医療保険制度であり、抜本的な改革のため医療保険制度の一元化が早期に実現するよう機会あるごとに国、県へ要望してまいりました。

国は、本年1月に今後の医療政策の基本的方向として長期ビジョンを発表し、その中で国保の経営主体は原則として都道府県とするとしており、しかも昭和65年を目途として統合一元化に取り組んでいく考えを明らかにしております。

なお、一般会計からの繰入金につきましては、国保は相互扶助の理念に基づくものでございますので、でき得る限り財政調整基金等国保会計の中で対処いたしたいと考えておりますが、その会計内で処理できなくなりました段階で一般会計からの繰り出しも考慮を検討いたさなければいけないと考えております。

次に、大きな第3点、市道、里道及び農林道の抜本的整備促進についての御質問でございますが、小さな第1点、市道、里道及び農林道、各別総延長の現況について、これらの完全舗装に要する経費の概算につい

での御質問でございますが、昭和55年度から5カ年計画で実施してまいりました道路台帳の整備が完了し、その結果市道の実延長は307.3 kmでございます。うち、舗装済み延長は255.2 km、舗装率は83%でございます。未舗装延長は52.1 kmで、これを舗装した場合の経費はおよそ8億5000万円と考えられます。これはあくまでも現道を舗装した場合で側溝等附帯工事費は含まれておりません。

未舗装市道の基本的な考え方としては、狭隘の道路については改良が先決と思考されます。

今後、通過道路等の改良に伴う用地取得については、特殊事情を考慮しながら買収も考えてまいりたいと思います。

次に、生活道については、路線延長、舗装、未舗装等把握しておりませんが、各部落からの要望で原材料の交付をしており、今後も引き続き交付により整備を進めてまいりたいと考えております。

次に、農道の総延長は137.8 kmでございます。うち、舗装済み延長は44.9 km、舗装率32.6%でございます。未舗装延長は92.9 kmで、これを舗装した場合の経費はおよそ16億2000万円と考えられます。これは現状で舗装した場合で附帯工事は含まれておりません。

未舗装農道の基本的考え方は、根幹事業事業実施計画により幹線農道の舗装を実施するとともに、その他の農道につきましては各地区農家組合長と協議しながら、小規模事業、原材料交付により整備を進めてまいります。

なお、林道につきましては、総延長2.9 kmでございます。

次に、大きな第4点、市役所窓口、特に市民課改善とサービス向上についてでございます。

小さな第1点は、市民課窓口事務の現況についてのお尋ねでございますが、市民課の窓口事務につきましては受付係9名と電子計算機の端末機4台により主として処理しております。この取り扱い件数は昭和59年度の実績といたしまして1日当たり352件。

また、主なものの1件当たりの平均所要時間は、例えば住民票謄抄本の交付につきましては申請者自身の記載及び係員の審査、確認まで4分、作成から交付まで4分、計8分、戸籍謄抄本の交付は申請者の記載及び

係員の審査、確認までに5分、作成から交付まで7分、計12分、印鑑証明書の交付は申請者自身の記載及び係員の審査、確認に4分、作成から交付まで6分、計10分、異動届は申請者自身の記載及び係員の審査、確認に10分、作成手続き完了20分、計30分、死亡届につきましては申請者自身の記載及び係員の審査、確認に10分、作成手続き完了に30分、計40分、以上のとおりの時間を要しているわけですが、市民の異動期であります3月から5月の間、あるいは土曜日と月曜日には来客者が集中して混雑することから、交付窓口が渋滞いたしまして待ち時間がこれにプラスされる現況にございます。

今後、混雑時の解決策といたしまして、玄関ロビーにイスを用意するとともに、民生部内での応援体制を確立をいたしたいと思っております。

次に、小さな第2点、接遇マナーの教育、指導と今後の対応についてでございますが、職員の接遇教育につきましては、市及び広域市町村圏事務組合で主催の接遇研修により指導教育を行っております。また、民間企業等への職員派遣研修につきましては、市全体の研修計画立案にあたり検討いたしましたが、企業側における受け入れ体制等の都合で実施に至っておりません。

次に、職員全般にわたる教育研修につきましては、総務部人事課が担当いたしまして、年度計画に基づき実施しているほか、主管課においても個別指導を行っております。

今後の接遇研修につきましては、毎年採用前、採用1年目及び3年目程度で行うほか、さらに課内においてQC活動等で改善を図ってまいり所存でございます。

次に、小さな第3点、受付係を設置し来客へのサービス向上を要望するという御質問でございますが、市庁舎内の諸事案内につきましては、制度上市民相談室で受付、案内を行い、来庁者へのサービスを図っておりますが、案内の表示、職員の配置場所等を検討いたしまして、改善をいたしたいと考えております。

一方、市民課の窓口につきましては、先ほど申し上げたとおり、住民の異動期等に変化混雑をいたしております。その結果、混雑時には時間がかかり過ぎる、交付の順番が前後するなど、来客者の御不満もござい

ますので課員による応援体制をさらに徹底し、受付カウンターには常時職員3名が配置につけるようにいたしまして、申請書類の記載指導、案内に努め、窓口混雑の緩和と来客者へのサービス向上を図っているところでございます。

以上、答弁を終わります。

○11番（飯田義男君） 御答弁を伺いましたが、大分理解できるものもでございますけれども、1つ1つまたお伺いをしてまいりたいと思います。

まず、最初に伺いたいのは、企業誘致に対する姿勢でありますけれども、市長さんはこの問題について市内にある企業との連携あるいは連絡等をしておるかどうか。例えば富士ディーゼルが今度日本鋼管の所管になった、10年以内に工場の拡張整備をしたいというような意向も承っております。また、マービー加工という那古にボールペンなんかをつくっている会社がありますが、あれは内田洋行の管理でやっている会社と聞いておりますが、そういうやはりバックに大企業的な会社がございますし、例えば、これは全くの夢物語でありますけれども、富士ディーゼルの現在置かれているところは海岸地帯で観光地としてなら将来伸びるいいところであります。どうかひとつ山の方に土地をあっせんするから今の工場の2倍、3倍の大きなものにしてくださいというような働きかけも1つの方法でありましょうし、こういう市内に企業を持つそういう会社との接触とか、いろいろ努力をなさっておるかどうか。これをまずお伺いいたします。

それから、企業誘致については大きな企業だけを考えるということではなくて、いろんな中小企業があろうかと思えます。もちろん、市内においていろいろそういう開発をしていくことも大事だと思います。だから、私は市の窓口として企業開発課とか、そういう受け入れ窓口をつくっていただくことも1つの方法だろうと思えます。これは市長が活性化に対する1つの姿勢として市民にわかるような措置をしていただくことがいいと思いますが、まずその点についてお伺いしてみたいと思います。

○市長（半澤良一君） 特に、富士ディーゼルとあるいはその他企業と

誘致あるいは工場拡張等について話をしたことはございません。

○ 11 番（飯田義男君） 市長さんはやはり東大をお出になって、いろいろと友達、知人も相当優秀な人たちが全国にいらっしゃると思います。どうかひとつそういう利点も活用されて、今後市内の企業と同時に全般にわたって企業誘致に積極的な活動をしていただきたいと思います。これは私一人でなくて、安西議員その他民主クラブの人たちも非常に切望をしている問題でございます。極端な表現をするならば、今、館山市民に文化か豊かな経済的な環境かという二者択一の質問をすれば、おそらく——これは、そういう質問はできませんけれども、まず豊かな経済活動ができるまちにしてもらいたいという意見が圧倒的に多いかと思います。そういう市民のニーズにこたえられますように、ひとつ市長の姿勢を積極的にこれから展開をしていただきたいと思いますということを特に切望いたしておきます。

地場産業の育成等に対しては、これは一朝一夕にももちろん企業誘致と同様にできる問題ではございませんけれども、都会に離れた九州、その他よその地区では非常にこういうものに対しての熱意が違います。館山市といえども将来やはり海を考えるいろいろな産業というものがこれから考えによってはできるかもしれませんし、それ以外の産業もできるかもしれません。これはいろんなグループ、いろんな知識階層、いろんな業界の人たちの意見を聞きながら、そういう意見を集約して、何とかやはり館山市独特の観光につながるような産業の育成をこれから図っていただきたいということを切にお願いをしておきたいと存じます。

また、専門委員会等については、前向きで検討するようなお答えでございましたので、私は一昨年に次いで今度は２回目でございますけれども、ぜひひとつ私たちの納得いくような措置をお願い申し上げたいと存じます。

最近、近代化青年研究会あたりの提案されている問題を見ますと、非常にいい意見もあります。もちろん実現はなかなか容易じゃないと思います。いろいろ漁業組合、農業組合等の関連もありますからできないと思いますけれども、こういう人たちをも入れたいわゆる企業開発委員会というものをつくるならば、やはりよりよく発展をするような気がいた

します。どうかひとつその点についても十分考えていただきたいと思います。

次に、国保税の問題でありますけれども、榎本議員の答えに対してもお伺いいたしましたけれども、将来は非常に大きな問題になろうと思います。市長さんは国民健康保険税を払っていないからその切実感が薄いんじゃないかと思っておりますけれども、私も長い間会社に務めておって今度国保税を払うようになり、しかも昨年部落の納税組合の会計を仰せつかりまして、その際圧倒的にやはり不満の多いのが国保税がどんどん上がるということでありました。身をもって私はそういう体験をしております。

今後の方向につきましては、なかなか理想と現実は一致はしないでありましょうけれども、我々もこれから要求をいろいろしてまいりたいと思いますので、なるべく税負担を軽減をしていくように、軽減ができなくても少なくとも今後上げないでこの会計が賄えるような方向にしたいと思います。

次に、道路問題でありますけれども、これを見ると大分大きな予算を必要とするように思いますけれども、生活道というのは一番身近な道路であります。市道は市が全部やっていただけますけれども、生活道というのは原材料の交付で現在地元の人たちの労力でやっております。我々の会派からことし市長さんに要求をしました——こういう原材料費は少なくとも去年の1900万に対して3600万円ぐらひはふやしてもらいたいという要求を出してあります。ところが、ことし計上された予算は1800万円と100万円減っております。これはどういうわけか。市長さんはこの件について知っておるのかどうか承りたいと思います。

○市長（半澤良一君） 御指摘の件でございますが、確かに数字の上では減っておりますけれども、幹線農道がほとんど計画をしたものが完成をみた、そういうことで減ったわけでございます。

○11番（飯田義男君） それは農道という意味ですか、生活道のことなんですが……。まだ、地元では生活道に対する原材料を要求する箇所がたくさんあるんです。だから、我々はそれを倍額ふやしてくれという要求をしたわけですが、それすら満足にふえてないとなると、い

よいよ不満は高まっていくと思いますが、どうでしょうか、将来に向かって地元の要求を至急に出させて、その内容を検討してどのぐらいかかるか、そしてどうやってそれを実現していくか、そういうことを早急にやっていただけますかどうか。これは部長でも結構です。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

生活道路でございますが、現在舗装率は66.6%となっております。今後未舗装分として残っておりますのが6601mでございます。これを舗装したというふうに仮定いたします金額が1億8482万ばかりかかるわけでございますが——失礼しました1億8482万8000円というのは幹線道路ということの生活道路でございます。これは大体舗装の幅員が4m程度考えての計算でございます。また、先ほどのお話のございました3000数百万円の御要望があったわけでございますが、とりあえず農水産課に計上いたしました予算額はたしか御指摘の1900万でございますが、建設課の方にも1900万ばかりのやはりそのような市道、里道に対します予算も計上させていただいております。これをあわせながら道路というものの舗装また補修等に努めておる、こういうところが現状でございます。

○11番（飯田義男君） それでは、さらに伺いますが、地元がこれだけやってくれという要望に対して満足できる回答ができませんか、どうですか。

○経済部長（吉岡政雄君） 今までの、農道等小規模事業ですか、こういうものに対しましては、地元の組合長さんはもとより区長さんの方から一応申請を出していただきまして、その年度の予算にあわせながら執行をしておるということでございまして、順次解決をしておるというのが現状でございます。

○11番（飯田義男君） 農道のことはそうなんです。しかし、地元の組合長に聞いてみると、これだけ出してもとうていやってくれないから、500mやりたいんですけれども200mしか出せないんですよというのが実態なんです。だから、要求としては地元負担もありますからそう一挙にというわけにはいかないかもしれませんが、やはり地元の要求を100%に近い満足度を与えて工事が実行されるように今後

検討をしていただけるかどうかお伺いいたしたいと思います。

○市長（半澤良一君） 確かに道路に関しましてはいろいろの御要望があることは十分存じておりますけれども、それを今ここで全地域的にやってくれという要望を1年度で全部解決するということは不可能でございます。やはり懐ぐあいにあわせながら緊急度に応じて御要望にこたえていきたい、そう考えております。

○11番（飯田義男君） 私、言うのは、全般的でなくてせめて生活道だけは原材料の交付ですから、そう多くの費用を要するものじゃないと思います。市長が今御答弁なさったのは、農道、市道を含めての回答ですから、1年や2年でできるはずがないというのは私たちもわかりますけれども、しかし地元の実態をもう1回至急に調査をして実際にどのくらいかかるのか、そしてそれが何年度に実施できるかをひとつこの際せめて——ここ2、3カ月の間とは言わぬ、とにかく6月、9月の議会までに検討をしていただけますか、どうですか。

○経済部長（吉岡政雄君） ただいまの御質問に対しまして、できるだけそのような時期に間にあうように検討もしていきたい、このように考えております。

○11番（飯田義男君） それはまた次の機会にお伺いいたしたいと思います。

なお、この道路に関連いたしまして、現在南町の交差点が非常に繁雑をしており、これは何10回となく市長に要請してありますが、市道じゃない関係で県がいろいろ積極的な施策をしないとどうにもならぬでしょうけれども、お伺いするところによると、市長さんの前の道路が一方交通が解かれるという話を聞きましたが、この点についてはどうなのか。

なお、これの緩和のために再三八幡から高井線を通して館野の方に抜ける道路をつくるように要請してありますが、その点についてはどうなのか。

なお、バイパスが今度南高の先へ出てくるんですが、それから豊房線、館山から白浜へ神戸を歩いていく道路、西岬へ行く道路、これらに通ずる道路を市長さんは昨年県に調査を依頼したというけれども、その後の結果はどうなっておるか。なお、今後どのようにそれを進めていくか承

りたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 南町の交差点の手前の南高の正門前の一方通行、いわゆる進入禁止でございますけれども、これにつきましては県の公安委員会が規制したわけでございまして、これについてはいろいろ市民の皆さんからも意見がございまして、警察との話し合いも何回となくしておるわけでございますが、進入禁止を解くということは聞いておりません。

○経済部長（吉岡政雄君） 高井神社付近の道路改良のことでございますが、これは現在調べておりますのは延長約200m、幅員を7mぐらいで今後検討していこうということで、新年度予算におきまして約120万円の調査費を計上させていただいております、前向きに検討していく、完成に向かって努力していく、こういうような考え方であります。

それから、例の館山白浜バイパスの件でございしますが、昨年10月22日の南房黒潮観光連絡協議会——会長さんは館山市の観光協会会長さんと副会長は白浜町観光協会会長、千倉町の観光協会会長さんでございしますが、この三方が県の方に出向きまして、知事さんを初め土木部長、土木部次長というような幹部の方々に陳情、お願いしておりますが、その前段階に60年の7月には市長初め白浜町長、千倉町長とやはり千葉県知事、土木部長、土木部次長に陳情しております。その結果、60年度はルート決定のための調査実施をするということで現在も調査中でございます。

そういうことで、その後の私どもの対処といたしましては、61年度にいたしまして主要地方道の館山白浜線バイパス建設促進協議会、こういう協議会をこさえまして発足させたい、こういうことで準備会が昨年の10月18日に行われたわけでございますが、このような協議会発足によりましてもっと県に働きかけていきたい、このように対処しておるところでございます。

○11番（飯田義男君） 今、言った館山白浜線の開通はコミュニティセンターを利用する南部の市民にとっては最も重要な道路になると思います。現在のコミュニティセンターでは少なくとも豊房、神戸、西岬の人たちは利用価値が全くないといって過言ではないと思います。それは

あまりにも交通の便が悪いということでもありますから、この点は積極的に働いていただきたい。

なお、高井八幡線の開通もあまりのんきなことを言わないで、速やかにやっていただくように、積極的な予算をつけてやっていただくように特にお願いをしておきます。

特に、農道の問題ですけれども、市道や生活道については先ほどの御答弁でこれからは土地の買収は応分の市費負担をしたいという意向ですから、それは一步前進したと思いますから結構でございますけれども、農道とか農道に附帯したいろいろな改良工事とか、そういう補助金に対しても一步前進した、いわゆる受益者負担を多少でも少なくするような方向に考えられないかどうか、この点についてもお答え願いたいと思います。

○経済部長（吉岡政雄君） 小規模事業等のことかと思えますけれども、昨年でしたか、一昨年でしたか、50%・50%から60というふうに10%アップしたのもございますが、現状はなかなか厳しいものでございまして、特に小規模事業に該当いたしますものはまだ未舗装部分が3万7824mあるわけでございまして、これが一応平均幅員が3mと仮定いたしまして積算いたします事業費が、2億2694万4000円というふうな積算がされておるわけでございます。いずれにいたしましても現状では大変厳しい財政状況でございますので、できるならばやはり応分の御負担もいただきたいというように考えております。

○11番（飯田義男君） この問題は、今ここでどうこうということは結論は出ないと思えますけれども、前向きで検討していただきたいということを要望して次に移ります。

窓口改善でございますけれども、一番大きな原因は、やはりこの庁舎が大分古くなって窓口のスペースがないということでもありますけれども、これもやはり既成概念をお捨てになって、一步踏み込んで、この限られた箱の中でどうやって工夫をするかという創意工夫が足らないと私は思います。やはり待合室がもっと広くて、いらっしゃった市民の方々がゆっくりとくつろげる状態をつくるのが一番大きなサービスでもあらうと思います。

この間、月曜日に私おりましたところが大体43人お客さんがおって、20人以上が立って待っておる、こういう実態であります。したがって限られたスペースではありますけれども、もっと事務室を後ろにひっ込めて待合室を広げるとか、その事務室の一部はほかへ移すとか、あるいは中庭を少し利用して待合室にするとか、何か方法がないものか。この点についてひとつ伺いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 窓口事務の改善でございますけれども、これからその点につきましては最善の注意を払いまして、市民の皆さま方に御迷惑のかからないように、しかもサービスが向上するように、現在のスペースの中でいろんな配置等考えまして、できる限りサービス向上のために庁内みんなで考えていきたい、このように考えておるわけでございます。

○11番（飯田義男君） 何か伺いましたら、中庭は建築基準に反するとか何とかおっしゃっておりましたけれども、何も正規の建築をしなくても仮設でもいいんじゃないかと思えます。そういう既成概念を捨てて新しい発想でこれからサービスの向上を図っていただきたい。これは切にお願いを申し上げたいと思えます。

なお、今までいろいろ質問申し上げた問題については、今後逐次御質問申し上げ、御要請を申し上げてまいりたいと思えますので、きょうは私は追加質問はこれで終わりたいと思えます。

○議長（流山源次郎君） 以上で11番議員君の質問を終わります。

延 会 午後3時52分

○議長（流山源次郎君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（流山源次郎君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明3月8日午前10時開会とし、その議事は本日に引き続き通告による行政一般質問を行います。

この際、申し上げます。一般議案及び補正予算に対する質疑通告の締め切りは3月8日正午まででありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

